

＜オープニング・セッション＞

佐々木 幹夫・日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事(株)特別顧問 開会挨拶

尊敬するホルムラドフ・ウズベキスタン共和国副首相兼投資国家委員会議長・ウズベキスタン日本経済委員会会長閣下、ファジロフ駐日特命全権大使閣下、ウズベキスタン代表団の皆様、ならびにご列席の皆様、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、日本ウズベキスタン経済委員会の会長を務めております、三菱商事の佐々木でございます。第14回日本ウズベキスタン経済合同会議の開催にあたりまして、日本側を代表し、一言ご挨拶を申し上げます。

まずは副首相をはじめ、ウズベキスタンからお越しいただきました皆様方の、この度の日本ご訪問を心から歓迎申し上げます。今回の合同会議は、前回2016年4月にタシケントで開催されました第13回合同会議から2年半ぶりで、久々の開催となります。

この間、ウズベキスタンにおいてはカリモフ前大統領が逝去され、ミルジヨエフ新大統領のもとで、社会・経済全般にわたる大規模かつ抜本的な改革が開始されたと承知しております。本日の会議で私とともに議事を取られますホルムラドフ副首相が議長を務められておられます投資国家委員会、またこの後ご報告をされますホジャエフ大臣が率いる対外貿易省は、ともに新しく設立された政府機関でありまして、本日はこうした言わば新たなウズベキスタン政府を象徴する機関の方々から、進行中の多くの改革について直接ご説明を頂ける貴重な機会になるものと期待しております。

端的に申しまして、我々日本のビジネス界は、新大統領が始められました一連の改革に大いなる期待と関心を寄せております。それは、言わば長く続いた安定的状態から肯定的な変化、すなわち発展の段階への移行に対する期待であります。

日本とウズベキスタンの間の経済関係において、これまで大きな存在感を示してきたのは経済協力分野でありまして、貿易・投資と実際のビジネスは一定の水準は維持しつつも、遺憾ながら大きな発展はなく推移して参りました。無論、世界経済の影響もありますので、不振の原因は必ずしも日本あるいはウズベキスタンのみに求められるものではありませんが、それでも年率7%前後で推移しているウズベキスタンの近年の高い経済成長率だけを見ても、両国の貿易投資関係はそのポテンシャルを十分に活かしきれていない状態にあったと言って過言ではないでしょうか。

そうしたなか、ウズベキスタンにおいてミルジヨエフ新大統領による改革の実行が始まりました。日本のビジネス界が最も注目したものとしては、2017年9月の外貨交換自由化に関する大統領令や、2018年2月の日本人に対する短期ビザ免除措置の導入などがありますが、これらの処置は二国間ビジネスおよび交流発展の観点から、両国の関係者の間で長らく待たれていたものであります。こうした流れを受け、過去10年ほぼ2億ドル前後で推移してきた貿易額は、2018年の間ですでに4億4,000万ドルと過去最大に達しました。うち、4億ドル強が日本からの輸出で、牽引しているのは原動機の輸出であります。

本日の合同会議には、日本とウズベキスタン双方より約190名に及ぶ皆様にご出席いただいております。ただいま申し上げました貿易額の増加が一過性のものに終わらず、日本とウズベキスタンの貿易投資関係が新たな発展段階へ向かうことは、ここに一同に会しておられる両国の皆様の共通の機会であり、また共有する目標でもあると確信しております。

日本とウズベキスタンの間のビジネスの振興ならびに貿易投資関係発展へ向けて、本日の合同会議における活発な議論と情報交換がご参加の皆様にとって実りある有意義なものとなることを祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

**ホルムラドフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長／
ウズベキスタン共和国副首相 兼 投資国家委員会議長
開会挨拶**

尊敬するご列席の皆様、そして本会議のご出席の皆様にご挨拶申し上げます。非常に多くの方、また立派な方々に参加いただき、190人近くの出席者がおられると佐々木会長から伺いました。こうした政府間委員会¹では、このような拡大会議が開催されますが、本日これだけの日本企業の方々が参加をしておられるということ、参加の希望を表明してくださったということは、我々にとって非常に喜ばしいことです。また、現在ウズベキスタンで起きていることが、日本の皆様の耳にも確実に入っており、そして関心の対象であるということも、とても嬉しく思います。日本政府に感謝をしたいと思います。

我々がこの2日間で行った会合は、いずれも大変充実した、ポジティブな内容のものでした。日本の政府の皆様からの、我が国で行われている改革に対するあたたかい気持ちと強い関心を感じました。そして両国の関係は、今まさに新しい段階に入るのだということを実感しております。よりクリーンな、もしかするとまったく新たなページから始めるという意味です。

現在、最も大きなウズベキスタンのパートナー国であるのが日本です。両国は、長年にわたる友好関係、相互の尊重と信頼の原則に基づいた互恵的で実りある協力によって、固く結ばれています。

日本企業の皆様、皆様は友情というものをとても大切にしていっぱいします。「日本人の友になるのはたやすいことではないが、友となればそれは一生の友人となる」ということわざのとおり、日本企業の皆様とは、単なるパートナーではなく、真の友人としての関係が確立できると信じております。

ご存知のとおり、2016年の12月に我が国の大統領にミルジヨエフ氏が就任しました。それ以降、我が国では広く深く、そして大規模な改革が行われております。これは、ウズベキスタンのダイナミックかつスピーディな、さらなる発展を強力に後押しするものです。この会場の皆様一人一人に、ぜひウズベキスタンに訪問していただき、ウズベキスタンで起きていることをご自身の目で見ていただきたいと思います。そうすれば、ウズベキスタンが大変興味深く面白い国であり、そして日本にとってもよく似ているということを感じていただけることでしょう。これまで申し上げたことは、実のところ、言葉で表現するのは難しいのですが、実際にお越しいただければ、すぐに実感していただけるかと思います。サマルカンドやブハラといった都市を見ていただければ、ウズベキスタンの人々のメンタリティを感じることができます。我が国の国民がいかに日本に対してあたたかい気持ちを持っているか、街の中を歩いていただければ、よく実感していただけると思います。

そして私自身、日本をとっても愛しております。日本料理は世界中で最高の料理だと思っております。もちろん日本料理をあまり好きではないと言う人もいるかもしれませんが、私にとっては日本料理が世界でベストの料理です。

ご出席されている日本企業の多くが、すでにウズベキスタンには何度も訪問され、そして最近

¹ ウズベキスタン側では、経済合同会議を政府間の枠組みととらえている。

も訪問されていることと思います。そのような方々には、2017年、2018年と、どのような変化が起きているのかご理解いただけていると思います。これらの改革の土台となっているのは『2017～2021年ウズベキスタン発展戦略』です。この戦略を策定するにあたって、我々は、我が国の潜在能力と可能性を見極めるだけでなく、まず過誤や失敗を明確にすべく自国を客観視しようと努めました。

そして我々は、外国投資家のための良好なビジネス環境の整備なくして、鉱工業の近代化や最新の生産技術、先進的マネジメント、企業経営手法等の導入は不可能であるということをよく理解しています。我が国としては今後、米国や日本といった最も先進的な国々の経験を導入していきたいと思っております。

この方針に従い、2017年9月から自国通貨スムの外貨売買を自由化し、外国投資家の利益送還に対するあらゆる制限を撤廃しました。さらに銀行システムの改革も進め、経済特区に関するものをはじめとする、投資家に対する追加的特恵措置や優遇制度を導入しました。将来的にウズベキスタンを世界銀行のDoing Businessの上位20位内にランクインさせることを目標に、具体的な方策や措置が講じられております。私は現在の政策が奏功し、ランクインする日は近いということ、希望をもって確信しております。

一方、残念ながら指摘せざるをえないのは、日本とウズベキスタンの現在の関係が、主に政府レベル、国レベルのものに留まっており、日本の大企業、まして中堅企業は、我が国でまだまだ活発に活動していないということです。大統領の委任により、本日この場にいる私が副首相としてお伝えいたしますが、ウズベキスタンは日本企業の皆様に門戸を開いております。

査証免除について、従来ビザが必要なかった国は9カ国で、すべて旧ソ連諸国でした。その後、我が国の大統領がまず査証免除をしたのは、日本国民でした。そしてその後、リストにいくつかの国が加わったわけです。この事実は、ぜひ皆様に覚えておいていただければと思います。仕事関係のご友人にも、それ以外のご友人にもお伝えいただければと思います。ぜひウズベキスタンに来てください。ウズベキスタンでビジネスをしてください。我が国を見ていただければ、気に入っていただければと思います。

ウズベキスタンは重要な投資上、技術上のパートナーとして、日本との貿易・経済・金融における協力をさらに拡大することを望んでいます。我々は、日本のパートナーの皆様に石油・ガス、石油化学、化学、マイニング、機械製造、電気技術、製薬、エネルギーといった分野における、また最新の家電や医療器械の製造、観光インフラの整備に関する新しく有望な投資プロジェクトを提案いたします。

今回、私とともに訪日した代表団メンバーはこの2日間、日本のパートナーと面談を行いました。本日はこれからプレゼンテーションを通し、ウズベキスタンへの投資の可能性をお伝えいたします。我々は日本企業に対して最も優れた特惠を提供するほか、さまざまな形での協力、共同プロジェクトへの融資等も検討しております。

ウズベキスタンは現在の日本との協力水準を高く評価しています。日本大使館、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）を通じて行われる一連の日本政府の金融・技術支援のおかげで、ウズベキスタンではエネルギー、通信・輸送インフラ整備、保健、教育、社会保障、農業等の多くの分野で重要なプロジェクトが実行されて

きました。我々はこの協力関係の拡大を望んでおり、日本政府のさらなる支援を期待しております。

この挨拶を締めくくるにあたり、ウズベキスタンが日本の企業に対して門戸を開いていること、我々が実り多い互恵的協力関係のさらなる発展に前向きであることを、いま一度強調しておきたいと思います。我々には両国間の貿易を何倍にも拡大するための、あらゆる可能性と能力があります。我が国への日本からの直接投資を増大させることも難しいことではないはずです。

本日の催しがウズベキスタンと日本の経済的パートナーシップの新たな成長点の形成に役立つことを期待しております。ウズベキスタン共和国政府は、日本企業の皆様のビジネスが我が国で利益を生むものとなるための条件を整備すべく、最大限、支援させていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

＜報告前半：二国間経済関係発展に向けた政府および関係機関の取り組み＞

柴田 裕憲・経済産業省大臣官房審議官（通商戦略担当）

白井 俊行・同 通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長

報告「日本とウズベキスタンとの経済関係発展に向けた取り組み」

ただいまご紹介いただきました経済産業省大臣官房審議官の柴田でございます。本日の第14回日本ウズベキスタン経済合同会議の開催にあたり、経済産業省を代表して一言ご挨拶申し上げます。

はじめに、本会議の開催を心よりお祝い申し上げます。ウズベキスタン日本経済委員会会長であるホルムラドフ副首相をはじめとするウズベキスタン日本経済委員会の皆様、そして佐々木会長をはじめとする日本ウズベキスタン経済委員会の皆様、本日参加の皆様におかれましては、日頃より両国間のビジネスの促進と経済関係の強化に努めていただいております。深い感謝の意を表します。

1994年から今日に至るまで本会議が継続して開催され、14回目を迎えることは、我が国とウズベキスタンの間の経済関係の重要性を示すものと、経済産業省としても考えております。また、すでにホルムラドフ副首相、それから佐々木会長からも言及がありました、数々の近年の改革に経済産業省としても非常に注目しているところでございます。1つは、すでにこれも言及はありましたが、外貨交換、送金制度の改善は大きな成果だと認識しております。また、査証の免除につきましても、これまでにない改革が行われているということで、非常に注目しているところでございます。また、これもすでに言及がありましたが、世界においてもウズベキスタンのこの2年間の改革につきましても、高い評価がなされていると我々も考えており、特に例えば、世界銀行が発表しているDoing Businessの順位が大幅に上がっています。2012年には166位だったのが、2017年には74位でした。これからもさらにそうした評価も上がっていくのだろうと期待しているところでございます。

2015年10月には安倍総理が日本の総理大臣としてウズベキスタンを訪問し、その際、両国間で計31件の文書への署名がなされました。これを契機として、現在多くの協力が進んでいると認識しております。円借款によるガス火力発電所案件、フェルガナ市で実施されているNEDOの熱電併給システムの実証事業などで、日本企業が保有している技術を使い、ウズベキスタンのインフラ整備に参画している姿を大変嬉しく思っております。こうした取り組みによって、ウズベキスタンのエネルギー効率が向上していくことを、経済産業省としても期待しております。

経済産業省では製造業、情報・通信産業、エネルギー、貿易をはじめとする幅広い分野を所管しております。過去にはウズベキスタンの対外経済関係・投資・貿易省が当省のカウンターパートでありましたが、今後は国家投資発展委員会が当省の主な分野でのカウンターパートになるのだと理解しております。当省は2018年の7月末から投資国家委員会とのコミュニケーションをより活発化しており、両国間の経済関係のさらなる強化のため、連携していきたいと考えているところです。

この後続きまして、当省の中央アジア担当の室長・白井より、両国間の経済協力を進めていく日本の機関とその役割を紹介したいと思います。ウズベキスタンとこれらの機関、当省が有機的に連携し、様々なプロジェクトにつながっていくことを期待しております。本日の会議が実り多いものとなることを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

ご紹介いただきました経済産業省の白井でございます。私は中央アジア・コーカサス、それから欧州を担当しております。

多くの日本人にとって、ウズベキスタンはシルクロードの中心に位置する国であり、一度訪れてみたいと思う国の1つだと思います。私は2018年の7月に、この中央アジアを担当することになり、最初の訪問国としてウズベキスタンを訪問いたしました。クドラトフ・投資国家委員会第一副議長をはじめとし、あたたかくおもてなしいただいたことを、この場を借りて感謝したいと思います。

先ほど柴田審議官から話がありましたが、ウズベキスタンと我が国の関係につきましては、2015年に安倍総理がウズベキスタンを訪問し、その際に多くの経済協力に関する文書が交わされ、それが着実に実施されてきております。それから、繰り返しになりますが、ホルムラドフ副首相からもお話があったとおり、ビジネス環境も含めてウズベキスタンは大きく変化をしようとしております。こうしたビジネス環境の整備がさらに発展することで、両国の間では、これまで実施してきている協力分野にとどまらない幅広い分野でビジネスが生まれていくことを、特に期待したいと思っております。

簡単に経産省についてご説明しますと、製造業、情報通信、エネルギー、貿易と幅広い分野を担当しております。今日はこうした分野の協力の促進をミッションにしている機関や当省が行っている事業についてご紹介し、今後の日本・ウズベキスタンの経済関係を強化していく上での参考になればと考えております。

1つ目はまず、本会議の事務局を務めるROTOBOという機関でございます。中央アジアに関する知識・経験が豊富でありまして、我々も非常に頼りにしている機関でございますが、ウズベキスタンとの関係では、経済委員会の事務局を務めるとともに、当省の支援の下で様々な経済協力に向けた取り組みをしています。具体的には、ビジネスフォーラムの開催、それからウズベキスタンの専用のWebサイトを持っており、これを通じて日本企業向けのビジネス情報を発信しているほか、現地の企業を日本に招聘するビジネスマッチング事業といった活動もしておられます。今回の合同会議にもそのビジネスマッチング事業の一環で、ウズベキスタンのシルク産業協会の皆様が訪日され、この場にも参加しておられると認識しております。この機会を利用して、日本企業との交流が活発化することを期待しております。

次にご紹介するのがAOTSという機関でございます。AOTSは、特に技術研修のプログラムを実施している機関で、日本企業が海外に進出する際、現地で事業の担い手となる人材を育成し、支援をしている機関でございます。研修生は、日本でまず日本語、日本文化を学びながら日本の企業で働く上での基礎的な知識を習得し、その後に企業の現場に行き、実地的な技術習得の研修をしています。すでにウズベキスタンからは累計300名の研修生を受け入れております。また、日本にウズベキスタンからの研修生を受け入れるだけでなく、現地に日本の専門家を派遣し、

現場における生産性の向上に向けた様々な取り組みに関するレクチャーの準備も支援しています。日本としては、モノの輸出だけではなく、ソフト面での、いわゆる人材育成にも力を入れているということを理解いただければと思います。

JICAについては、ホルムラドフ副首相がお会いになっていると思いますし、この後の報告がありますので、詳細は割愛しますが、日本政府への開発援助、これを一手に担っている機関であります。ウズベキスタンでは電力部門を中心とした協力をしているほか、ウズベキスタン日本人材開発センターを通じた人材の育成にも取り組んでおります。

次にJETROですが、ご存知のようにタシケントに事務所がございます。こちらでも後で報告が具体的にJETROからあると思いますので、詳細は控えたいと思いますが、対日投資の促進や農林水産物の日本からの輸出、日本の中小企業の海外展開支援に取り組んでいます。また、日本からの輸出のみならず、ウズベキスタンの食品の輸入についても、例えば、大規模な日本の展示会があれば、JETROのブースを設け、海外企業による出展の支援をしています。ウズベキスタンからは過去10年余りの間に、約11社がそういった大規模な日本の食品展示会にJETROの支援で出展しました。そのほか、JETROにおきましては、ウズベキスタン関連のセミナーを数多く開催し、ウズベキスタン現地の市場動向やビジネス環境について、日本企業向けの説明をしています。

他には、NEXIという機関がございます。NEXIは、海外に輸出・投資・融資を行う日本企業が相手国のカントリーリスクや顧客のクレジットリスクに備える保険を提供している機関です。例えば、NEXIの保険はナヴォイアゾット肥料プラント新設プロジェクトにも活用されています。

最後にNEDOをご紹介します。NEDOは新エネ・省エネの技術開発、実証試験等を積極的に展開しています。日本で得られたその知見をもとに、海外における日本の優れた技術の実証を支援することが、その国の省エネ率やエネルギーの安定供給にも資するものだと考えております。先ほど柴田審議官からお話がありましたが、ウズベキスタンにおきましては熱電併給、コジェネレーション技術の導入事業を通じてお手伝いをしています。

以上が、当省の関連で貿易投資を促進する、日本側機関の紹介となります。今後こういった機関と連携しながら、既存のビジネスに加え、さらに豊かな経済関係をより広い分野で構築していきたいと考えております。

最後に、この日本ウズベキスタン合同経済会議が日本とウズベキスタンの協力友好関係のさらなる発展につながることを祈念し、私のプレゼンテーションを終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

ホジャエフ・ウズベキスタン共和国対外貿易大臣 報告「ウズベキスタンの対外貿易政策」

尊敬する参加者の皆様、こんにちは。佐々木会長、ホルムラドフ副首相、共同議長にご挨拶申し上げます。第14回日本ウズベキスタン経済合同会議にご参加いただいたすべての皆様に心から歓迎し、また、本会議の主催者の皆様に、感謝申し上げます。

すでにお話が出ておりますように、両国間の貿易高は増加しております。しかし現在の貿易高は、両国の経済の現状に照らし合わせると、見合った額だとはまだ言えません。また、石炭の貿易高につきましては、日本の大幅な輸出超過という、いわば貿易の不均衡であるわけです。しかしながら、日本からは最新の技術を集約した製品がウズベキスタンに輸入されていますので、日本の輸出超過自体は問題視しておりません。

2018年1月からの両国間の貿易高は16.2%伸び、3億1,700万ドルとなりました。近いうちに、この相互貿易高を5億ドルにすることも十分可能であると思います。この実現のため、我々は相互貿易の関税率の引き下げを含めた、経済パートナーシップ合意（Economic Partnership Agreement）の締結を提案いたします。

さて、私の報告ですが、日本とウズベキスタンの協力において特に優遇される分野として、農業についてお話ししたいと思います。本日すでに、農林水産副大臣とお会いし、農産物についても貿易高を増加させることができるということで、両国間で意見が一致しました。

現在、ウズベキスタンは年間約2,500万t以上の野菜と果物を生産しています。ウズベキスタンは高品質の食料品生産に関して大きな実績を持っています。日照日数が年間320日を超えるという恵まれた気候条件があり、また四季が明確なため、世界中で栽培されている品種改良品にも決して引けをとらない、独自の味と栄養成分を持つ野菜、果物、ブドウ、ウリ類等が栽培できます。我々はウズベキスタン産農産物を、長期にわたって日本市場に直接供給することに関心を持っています。この分野で様々な協力の形を提案する用意があります。また、温室施設や倉庫に最新の日本設備を幅広く導入したいと考えています。

ノウハウの分野で先端を行く日本の皆様に、次の提案をしたいと思います。ウズベキスタンに日本との合弁農業クラスターを建設しましょう。そこでは栽培から備蓄、検品、サイズ選別、梱包、輸出まで、製造の全段階を網羅するような最新のハイテク設備を利用したいと考えています。中央アジア諸国とはFTA条約、つまり自由貿易条約を締結していますので、ウズベキスタンに入ってきた商品は3億人の市場へのアクセスを持つということになります。

さらに、日本の皆様にはウズベキスタン国内の農地を提供する用意もあります。ウズベキスタンで日本の技術を利用し、然るべき技術工程を経て栽培された作物は、直接日本の消費者のもとに届けることができるでしょう。

このほか、植物検疫の問題についても、日本と協力をしていく所存です。生の野菜や果物にマイコトキシンやアフラトキシンが含まれていないか、農薬が許容量以内に収まっているか等を検査する、日本の検疫ラボネットワークをウズベキスタンに整備することを提案したいと思います。そうした検疫ラボに最新の分析機器を装備し、食品の品質管理を担当するウズベキスタンの検査機関職員のための教育、技能向上センターをウズベキスタンに設立することも重要だと考えます。

そうすることで、ウズベキスタン産の野菜と果物だけではなく、他のアジア諸国の野菜・果物の輸出用検査も行うことが可能になると思います。両国の検疫当局間の協力をしていく必要があります。集まって適宜、情報を交換していくことが重要です。

また改めて強調したいことがあります。我々両国の間には6,000kmの距離がありますが、現在のウズベキスタンから日本への貨物輸送は、複合一貫輸送によるものです。魅力的な経路の1つは、カザフスタンを経由しロシアのナホトカ港へ、さらにフェリーで横浜港や神戸港まで運ぶルートです。このルートの平均輸送費は20フィートコンテナで2,500ドル、40フィートコンテナでは3,800ドルとなります。ウズベキスタンから日本までの輸送期間は25～30日です。この他のルートとして、イランのバンダルアッバス港とトルコのメルシン港、そして中国を経由し、神戸港まで運ぶルートもあります。これらを踏まえ、既存ルートの最適化や新たな現実的方法の模索のため、専門家間の会合を実施してはどうでしょうか。

またウズベキスタンでは、国際複合一貫輸送物流センター「ナヴォイ」が活動しています。同センターの貨物積み替え・処理能力は1日当たり300t、年間ではおよそ10万tに達します。我々は「東～西」間、双方向の貨物輸送ネットワークに物流センター「ナヴォイ」を統合させることにより、日本の皆様にとって有利な条件を提示します。

またウズベキスタンは、WTOへの加盟に向けた活動を再開しています。政府はこの問題を優先課題としており、加盟が実現すれば、ウズベキスタンの国際貿易市場参入への道が大きく開けます。現在、交渉が進められており、この交渉プロセスにおいて日本政府にご支援いただけることを期待しております。日本の経験豊富なコンサルタントや専門家のご支援をいただければありがたく存じます。

加えて、日本ウズベキスタン経済委員会、ウズベキスタン日本経済委員会の活動は、両国の貿易、経済、投資、金融分野での協力拡大を実現する上で、大変重要な役割を果たしています。両委員会の機能を充実させていくため、貿易推進に関するワーキンググループの創設を提案したいと思います。ワーキンググループは関連省庁の局長クラスの方々をメンバーとし、経済合同会議にはかる提案を策定していくというものです。

最後に、本日の会議が今後の両国の互惠的協力関係の発展のための強固な基礎となること、そして両国の友好の強化と戦略的パートナーシップを促進するものとなることを、心から祈念いたします。また、本日の会議が貿易および投資分野での「確かな」合意という成果をもたらすであろうことを確信しております。ご列席の皆様すべてに、ご清聴を感謝するとともに、両国国民の間の友好的なパートナー関係、貿易経済関係の一層の発展にご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

藤谷 浩至・(独) 国際協力機構東・中央アジア部長
報告「ウズベキスタンに対する日本の官民協力の発展に向けて」

国際協力機構（JICA）の藤谷でございます。本日はウズベキスタン日本経済委員会会長のホルムラドフ第一副首相兼投資国家委員会議長、それから日本ウズベキスタン経済委員会会長の三菱商事株式会社・佐々木幹夫特別顧問ならびに多数の方々がご列席のこの第14回日本ウズベキスタン経済合同会議にお呼びいただき、ご報告の機会を頂戴しましたことに感謝申し上げます。

私どもJICAはご存知のとおり、日本政府による政府開発援助の実施機関でございます。私が所属しております東・中央アジア部は、中央アジア・東アジア・コーカサスの10カ国を担当しているところです。

中央アジアは、中国とロシアに挟まれアフガニスタンに接し、地政学的にも重要な地域でございます。この地域が「開かれた、安定的で、持続可能な成長をする」ということが、日本にとっても重要と考えられております。このうち、ウズベキスタンは中央アジアの中でもLeading Countryであり、中央アジア全体の人口7,000万の規模のうちの約半分、3,200万人を要する大きな国でございます。

中央アジア全体は、共通する特徴として、内陸国であること、中央集権的な政治体制あるいは市場経済への移行中にあるということ、天然資源への依存、国内格差、老朽化したインフラ等、共通の課題を抱えております。その中には地域内外の連結性の強化やガバナンスの向上、人材育成、産業の多角化、若者の雇用創出、老朽化したインフラの更新などの開発ニーズがあり、JICAとして取り組んでおります。

この地域に対してのJICAとしての重点方針、特にウズベキスタンに対しての協力量針をここに三点挙げさせていただきました。1つ目が経済インフラの更新・整備で、特にエネルギーあるいは運輸交通分野、2つ目は市場経済化の促進と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援で、民間セクター支援あるいはイノベーション支援といったことが考えられます。そして3つ目は社会セクターの再構築で、農業・保健分野にも取り組んでおり、雇用の際に地域の連携強化あるいは国内格差の是正に留意しております。

ミルジョエフ大統領になって以降のウズベキスタンの取り組みがこちらでございます。ウズベキスタンの『5つの優先的開発方針に関する行動戦略2017—2021』の5カ年計画の中で、①行政改革、②司法改革、③経済成長・自由化、④社会保障、⑤安全保障といった5つの優先課題が掲げられています。JICAの協力量針とウズベキスタン政府の5つの優先課題を縦軸—横軸で見ると整理しますと、主要な協力は③経済成長、④社会セクターに資するものになります。

電力セクターでは、円借款を中心とし、火力発電所や熱電併給所に対する協力を進めております。またタシケントの人材開発センター（日本センター）を通じた技術人材の育成も行っております。①行政改革に対しては無償資金協力「人材育成奨学計画（JDS）」を活用し、これまでに300人以上の行政官を留学生として日本の大学で受け入れて参りました。ウズベキスタン政府の中には日本語に堪能な方も多く、日本との関係強化に良い高く貢献していただいております。

そのほか、農業セクターでは、酉島製作所で行われた農業ポンプの実証・普及事業をJICAの支援で展開しました。近年JICAでは、民間企業の方々の途上国への進出を助ける海外投融資や民間

連携のスキームも有しておりますので、日本企業の皆様にはぜひ活用を図っていただきたいと思います。

近年の協力は電力セクター、インフラが中心ではございましたが、ウズベキスタンの改革への取り組みを支援するという観点からも、今後はさらに協力の幅を広げていきたいと考えております。すでに着手しかけているものとしましては、ウズベキスタンでイノベーションの推進を担う技術革新センターの研究能力強化のためのプロジェクト開始や、観光戦略アドバイザーの派遣を予定しております。そのほか、農業分野についてはツーステップローンの提供、保健分野では医療機材のメンテナンス強化のための研修等を考えており、民間企業の事業展開を促進するような法整備支援も検討しております。このようなウズベキスタンの現場は、ある意味チャンスであり、チャレンジがあると考えられるかと思います。

我々も日々ウズベキスタン政府の関係者と接する中で感じておりますが、現在、大統領のイニシアチブのもと、非常にスピーディに物事が進んでおります。本日のこの会議でもウズベキスタン側の方がおっしゃっているとおり、民間投資の誘致にも非常に意欲的に取り組んでおられ、そのための改革にも積極的に取り組もう、そのための支援をぜひJICAにもしてほしいという声も上がってきております。

課題としては、まだ改革の途上で体制や法制度が流動的なところがあり、意思決定にかかるプロセスがもう少しクリアになればというところがありますが、この機会を活用してウズベキスタンの改革が進み、日本とウズベキスタンの関係がさらに強固になるよう、JICAとしても支援をしていきたいと考えております。

何かご相談、あるいは事業展開の可能性がございましたら、JICA本部、それからタシケント事務所の担当課長、所長まで遠慮なくご連絡いただければと思います。本会議の成功に向けて日本・ウズベキスタン双方の努力が成功を生み出しますようお願いいたしまして、私の紹介とさせていただきます。ありがとうございました。

サグドラエフ・ウズベキスタン共和国投資国家委員会
国際金融機関・外国政府金融組織関係調整局長
基調報告「日本とウズベキスタンの経済関係強化への取り組み」

皆様、こんにちは。尊敬する佐々木様、ホルムラドフ様、そして本会議の参加者の皆様にご挨拶申し上げます。ウズベキスタンの経済・投資政策について、そして現在我が国で行われている改革の現状について、また外資参入のチャンスについてお話ししたいと思います。まずウズベキスタンという国そのものについて、いくつかの事実をお話いたします。

繰り返しになりますが、ウズベキスタンは中央アジアで最も人口の多い、安定的に発展している国です。国土は45万㎡で、この面積はスペインやドイツといった国々と比較することが可能です。人口は約3,300万人です。毎年1.5%ずつ人口が増えており、これは中央アジアで最も高い人口の増加率です。中央アジアの人口の半分はウズベキスタンの国民ということになります。ウズベキスタンにはいくつか大都市がありますが、これらの都市は中央アジアにとっては珍しく人口密度の高い都市です。人口の大部分が大都市に住んでいます。国民はウズベキスタン語とロシア語、そして英語がよくできます。特に、英語の学習率はとても伸びています。ウズベキスタンは観光地としても非常に有名な都市があり、ユネスコに登録されている古代シルクロードの街があります。

ウズベキスタンは鉱物資源の埋蔵量が豊富で、鉱脈が全国各地に存在しています。まず、金の埋蔵量および生産量では世界のベスト10に入ります。また銅、ウラン、天然ガスの埋蔵量では世界のベスト20に入っています。化学肥料を国内で作るための原料はすべて我が国で採掘することができますので、化学肥料の原料は100%自給が可能です。

このように鉱物資源は豊富にありますが、特に強調したいのは、今後は代替エネルギーに積極的に投資をしていく予定であるということです。まず、太陽光発電には大きなポテンシャルがあります。1年間のうち晴天が320日以上ありますので、太陽光発電にはとても適しております。この太陽光発電と風力発電には、外国の投資家がとても大きな関心を持っており、官民パートナーシップ（PPP）等のプロジェクトスキームも提案されています。将来的には水力発電も大きく伸ばしていく予定であり、今後10年間で水力発電に約30億ドルを投資する予定です。

ウズベキスタンの重要な資産の1つは、高等教育を受けた、非常に多くの労働力です。つまり、スキルがとても高く、賃金レベルが比較的低いということになります。大学の数も多く、高等教育を受けた人の割合も高いです。また、人口が多い国であることから、労働市場として見ると、約2,000万人の労働力があります。識字率は97%で、スペイン等と比べることができるレベルです。

人口3,300万人というのは、この地域で最も大きな商品市場でもあります。CIS諸国とのFTAを考慮すれば、計3億人の市場への無関税のアクセスを得られるということになります。3億人の市場というのはブラジルよりもインドネシアよりも大きく、米国よりやや少ない程度です。そして、外国投資家には経済特区を含め、政府が様々な特典を用意しています。まず中小企業に関しては、所得税がゼロ、付加価値税もゼロです。つまりその他の社会税もゼロということになります。

ミルジョエフ大統領が就任してからすでに2年弱になり、経済の大規模な変革と自由化が始ま

りました。2017年2月、『2017～2021年ウズベキスタン発展戦略』が採択されました。ここには政治・経済・社会の分野での優先事項が明記されています。加えて、投資国家委員会も2017年に設立されました。投資国家委員会は国家による投資政策をまとめ、外国投資の誘致に様々な策を講じています。また外為の自由化政策、利益の本国送還も可能になりました。

『2017～2021年ウズベキスタン発展戦略』には5つの方向性の戦略が記されています。まず第1つ目は国家と社会の運営改善、2つ目は法の支配、今後司法改革を行っていくということです。つまり司法の完全な独立の達成、市民の権利と自由の保障を意味します。3つ目は経済の発展と自由化で、今後もマクロ経済の安定性を強化し、高い経済成長のテンポを維持して競争力を高めていきます。4つ目は、社会分野の発展です。雇用の場を確保し、国民の実質所得を高めます。そして5つ目が安全保障、民族間協調、宗教的寛容の保障です。

この発展戦略を実現するため、これまでに約30の法律、400以上の大統領令、政令が出されています。特に政府が最優先の課題としているのは、ビジネス界が指摘した問題を解決するために改革を進めていくことです。その一環である外為自由化により投資環境が大きく改善し、外国直接投資の規模が増加しました。また、改革を行うことにより、競争力が向上し、地域経済も伸びています。

国家統治についても改革が行われています。以前のウズベキスタンには、中央集権的な決定がなされる国というイメージを皆様は持っていらっしゃるかと思います。しかし現在は、それぞれの機関に独立性を与えています。執行機関の義務を強化し、戦略計画や革新的なアイデアを産業の場にも積極的にもたらそうとしています。国家機関については、46の国家機関が再編・統合されました。こうした改革は、ADB、世界銀行、IMF等の国際金融機関に評価されており、すでに成果を表しています。例えば、世界銀行が行っているDoing Businessでは、5年間で順位が90位近く上がりました。

最後に、投資国家委員会を代表して、次のことを話したいと思います。ウズベキスタンでの投資活動に関して、我々は様々な形で道標としてサポートいたします。大規模なプロジェクトだけではなく、中規模のプロジェクトにも支援を行います。経済特区の働きや仕事について説明し、事業実行のすべての段階において必ずサポートをしたいと思います。総合的に申しますと、投資国家委員会はビジネス界にとって最良の条件を整備していくということをお約束します。できるだけ多くの日本企業に我が国に来ていただきたいと思います。

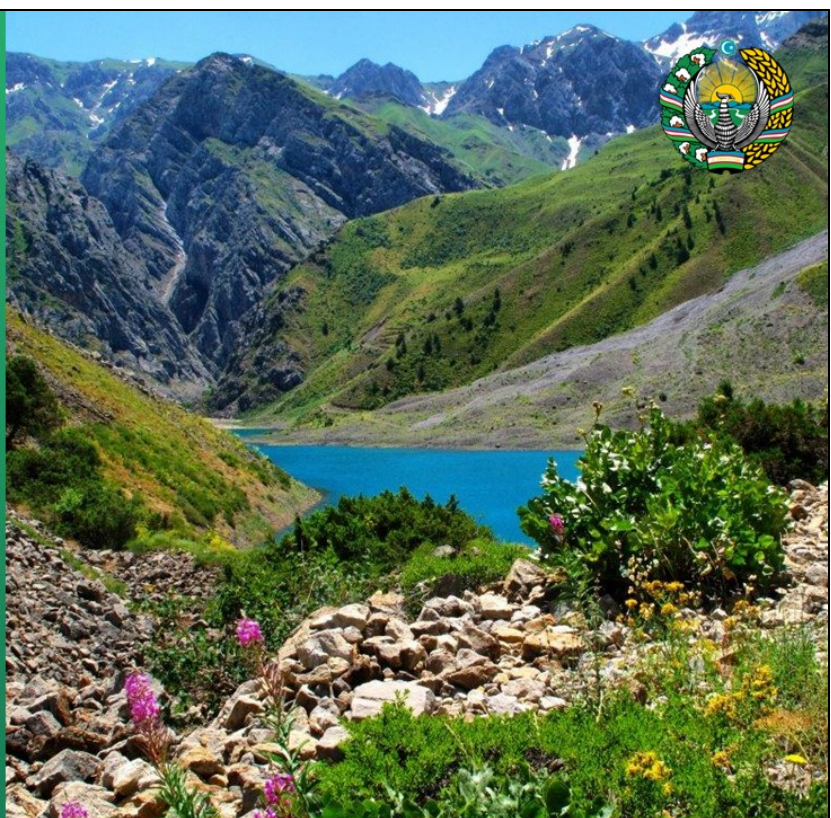
日本は世界の中で鍵を握る国の1つであり、NPOやNGO等の協力、JICA、JETROといった国家機関の活動があります。これらの日本の機関の力を借り、約41億米ドルという大規模な金融支援が行われています。日本の大企業の皆様のレベルの高い素晴らしい技術、そして大きな経験を我が国でも生かしていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

Uzbekistan's journey of reforms

*Major reforms in
Uzbekistan since 2017.*

*What does this
transformation mean for
business environment?*

September, 2018

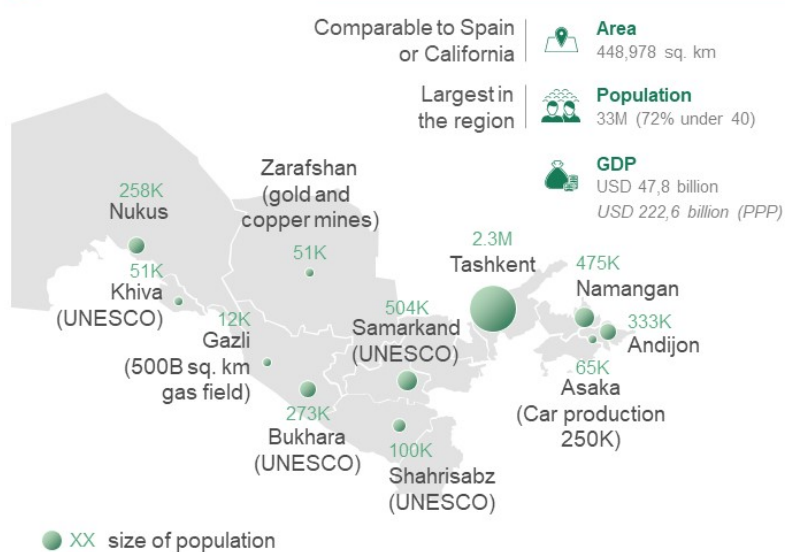


Agenda

- 1 Introduction to the country
- 2 Uzbekistan's journey of reforms
- 3 Government support to investors

Uzbekistan is the largest market in Central Asia; stable and fast growing

Uzbekistan map



Key information

Comparable to Spain
or California

Area
448,978 sq. km

Largest in
the region

Population
33M (72% under 40)

GDP
USD 47,8 billion
USD 222,6 billion (PPP)

Capital
Tashkent
(2.3M – official data)

Urbanization
~50%

Official currency
"Sum" – UZS
(UZS/USD = 7900)

Languages
Uzbek (official), Russian
(commonly used)

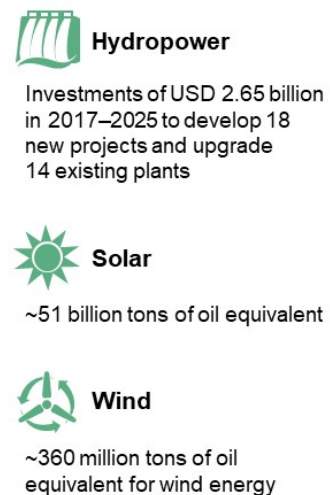
Political system
Presidential multi-party
democratic republic

Uzbekistan is rich in mineral resources and, at the same time, the country is actively investing in renewable energy

Mineral resource diversity excludes the dependence on a single resource type



Diversification of the energy supply portfolio



Source: Natural gas & Coal: BP Statistical Review of World Energy, June 2017; Gold & Copper: U.S. Geological Survey, Mineral 122modity Summaries 2017; Uranium: Uranium 2016: Resources, Production and Demand, a Joint Report by the Nuclear Energy Agency and International Atomic Energy Agency; Uzbekistan State Committee on Geology and Mineral Resources

Educated workforce of 18.5 million people

Largest workforce in the region



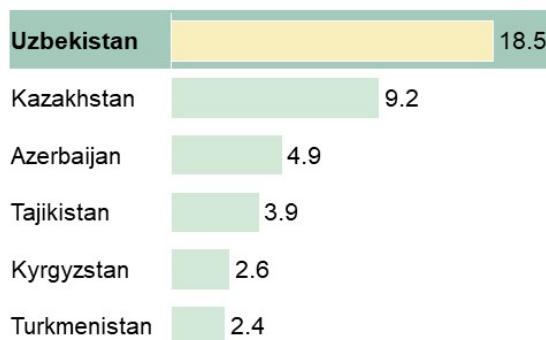
65 higher education institutions



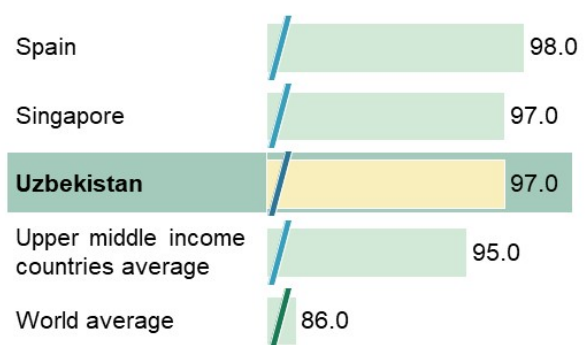
Literacy rate is 97%



Labor force in million ppl



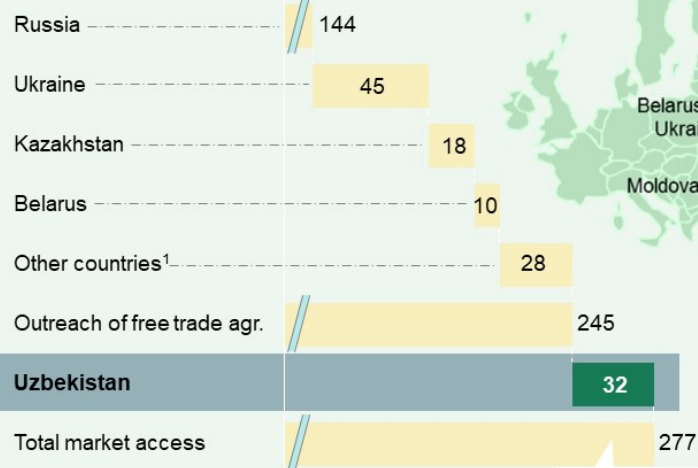
Literacy rates



One of the most populated countries in the region with free trade access to vast neighboring potential

Neighbor countries with free trade agreements

Population, in million



Comparable to Brazil

¹ Other countries include Tajikistan (pending final signing of free trade agreement), Kyrgyzstan, Turkmenistan, Moldova, and Armenia
SOURCE: World Bank for 2016

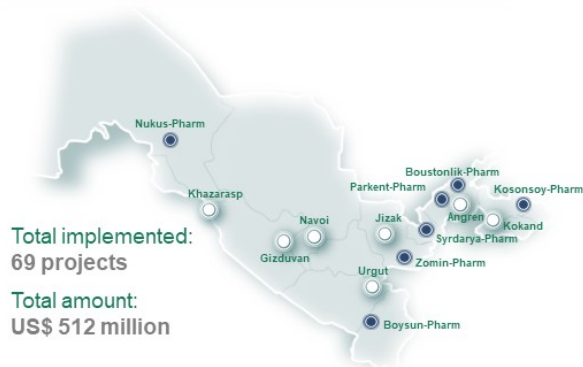
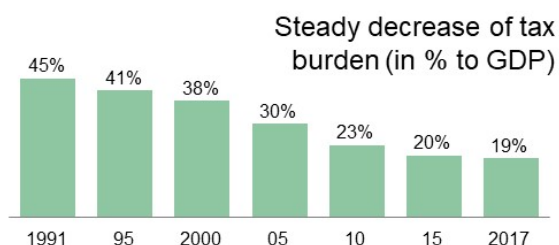
Attractive tax incentives and free economic zones

We welcome foreign capital with significant tax incentives...

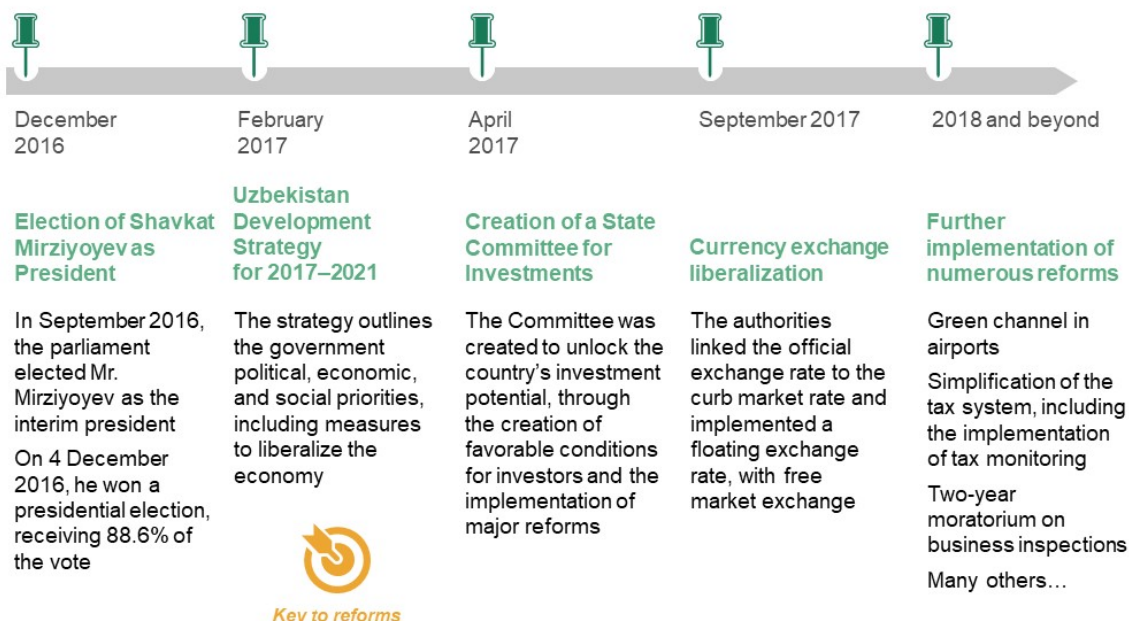
- 0% income tax (for SMEs)
- 30%-50% income tax reduction²
- 0% VAT

...and invite them to join one of the 14 FEZ to get full exemption from

- Income tax and custom duties¹
- Social infrastructure and uniform SME taxes
- Compulsory contributions to the Road Fund



Over the last twenty months, a large-scale transformation and liberalization of the economy has been underway in Uzbekistan



The Development Strategy for 2017–2021 (adopted in Feb '17) gave start of 5 priority reforms, including one for investors

It is envisaged that a separate state program for the implementation of initiatives in 5 reform areas will be approved yearly



Development of state governance



Rule of law & legal reforms



Development and liberalization of economy



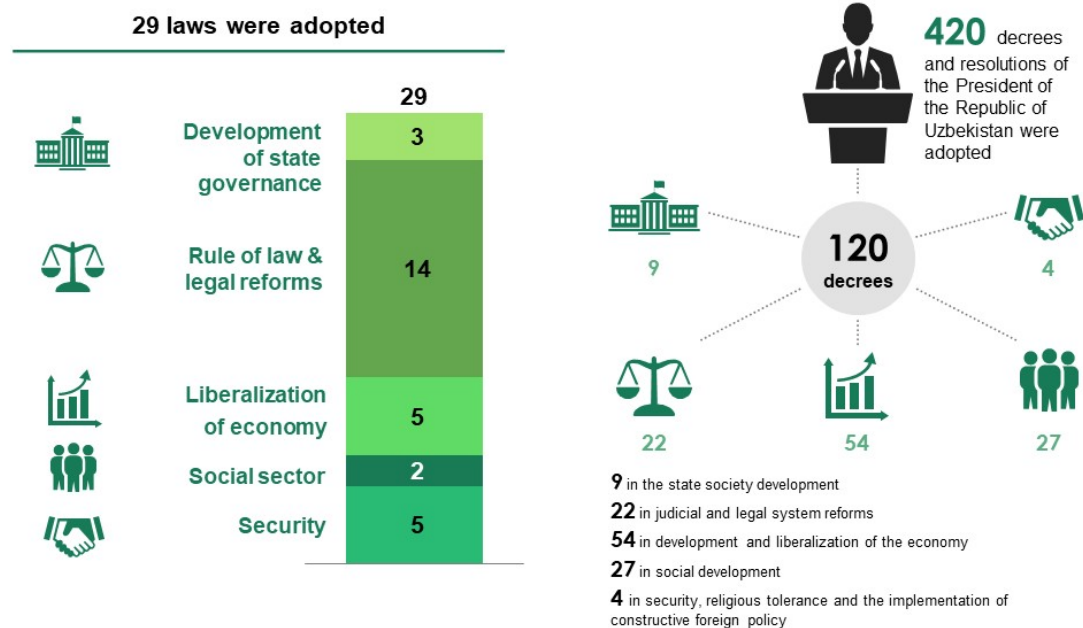
Development of social sphere



Security, religious tolerance and interethnic harmony, foreign policy

The area, in which priority is given to attracting investments

In 2017–2018, the country managed to make notable progress in the chosen areas



Uzbekistan is moving ahead with reforms focusing on the first priority issues identified by the business community

Key directions for reforms				Status
100	Currency regulation	- Liberalization of the foreign exchange market - Further steps to liberalize monetary policy		
84%	Legal environment	Improvement of legal framework in various areas of law: e.g. land allocation; stock exchange transformation; systematization of control procedures; enforcement of property rights; strengthening of fair competition; etc.		
45%	Customs regulation	- Unification and decrease of customs tariffs - Simplification of customs administration processes		
35%	Tax system	- Reduction of tax burden - Elimination of complex and unfair procedures		
	Reform of State governance	- Efficiency improvement for state bodies to eliminate inconsistencies; bureaucracy - Implementation of eGov system		

Share of investors citing the barrier as critical (based on interviews with internal and external investors)
 Implementation progress

Source: investor interviews

One of the main milestones of economic reforms was the liberalization of the **currency exchange regulations**

Decree of the President dated 09/02/2017

Key elements of the reform



Free purchase and sale of foreign currency by individuals and legal entities



Removal of requirements for compulsory sale of foreign currency for exporters



Commercial banks are granted the right to determine commissions on currency exchange for export revenues

The impact of reforms



Equal competitive conditions for all players by reduction of administrative interference in the economy



Strengthening of regional and international economic cooperation



Improvement of business activity and investment climate



Attraction of foreign direct investments (FDIs)

A new system of land allocation & construction regulations is among the key elements of the **legal & rule of law reform**

In the course of discussion with the government bodies and agencies

Key elements of the reform



The implementation of a new simplified & quicker process for construction approvals



Creation of a new system of land allocation via electronic auctions



Updating construction regulations via adoption of Construction Codes and Regulations based on Eurocodes (following example of Kazakhstan)

The impact of reforms



Reducing the time taken by the process for land allotment and construction approvals by 30–40%



Providing investors with the information about the list of available land lots, their full effective cost and relevant documentation



Ensuring the fair compensation to the state budget for use of land



Solving the issues related to obsolete construction regulations, which hinder the use of modern construction technologies

Customs reform reduces the tariff burden while simplifying and accelerating administrative procedures

Key elements of the reform



Reviewing the rates of customs duties with the aim to reduce them



Creating a unified approach to the setting the rates of and levying customs charges



Introduction of a risk management systems at customs bodies



Simplifying and accelerating customs processes (e.g. customs valuation, border crossing, etc.)



Reduction of the frequency of and time spent on the issuance of the requested authorization documents

The impact of reforms



Improvement of customs tariff regulation, incl. reducing the likelihood of corruption



Intensification of negotiations with the WTO standards and best practices



Reduction of time taken by paperwork and procedural formalities by 3–5 times



Decreasing the costs of customs procedures by 30–70%

Main Takeaways from the Presidential Decree on “Improvement of the investment climate”

Decree of the President dated 01/08/2018

Decree point

Details



Relaxation of visa requirements for foreign investors and their employees

Foreign investors can also be granted the status of an Honored Citizen



Expansion of regional authorities to provide land for foreign investors

Regional authorities can now effect a contract for investments up to \$10M and provide land of up to 5000 sq m



Loosening of legal requirements for enterprises with foreign shareholders

Minimum shareholders equity lowered from 600M som to 400M som (~\$51k)

Minimum level of foreign share for foreign investment company status is lowered to 15%

State governance reform improves the coherence of the work of state bodies and reduces pressures on business

Decree of the President dated 09/08/2017

Key elements of the reform

-  Improvement of institutional, organizational and legal framework for government bodies and authorities
-  Clear specification of tasks and responsibilities of executive bodies
-  Reduction of administrative influence on the economy & investors
-  Improvement of overall governance and interaction of executive authorities
-  Introduction of modern forms of strategic planning, innovative ideas, developments and technologies
-  Formation of an effective system of professional civil services (e.g. eGov)

The impact of reforms

- I** In total, 46 government bodies were reshaped or merged; 6 abolished
- II** Structures, tasks and functions revised for Office of the President, the Cabinet of Ministers, 20+ Ministries
- III** Better coordination between state bodies and local administrations

The international community acknowledges the recent significant progress in Uzbekistan

“The first concrete steps on improvement of quality of economic data and increase of their transparency.

IMF Spokesperson



“We are in a great hurry, we are striving to expand and deepen our presence in Uzbekistan as soon as possible.

Philip Bennet
Former First Vice-President of EBRD



“ADB, in accordance with the government's strategy, is planning to provide USD 2.6 billion in sovereign loans in 2017–2019, to increase non-sovereign transactions through equity investments and private loans.

Takehiko Nakao
The President of ADB



“The Action Strategy, developed by the initiative of the President Shavkat Mirziyoyev, is a very serious and bright program, it reflects ideas of the United Nations and reforms aimed at ensuring human rights.

Zaid Raad Al-Husseini,
Un high commissioner for human rights

“The World Bank is ready to significantly increase its presence in Uzbekistan and to support the reforms in the country

Kristalina Georgieva
World Bank CEO



“The Action Strategy has much in common with the United Nations Sustainable Development Goals and the wider 2030 Agenda for Sustainable Development, and can form the basis for even greater cooperation between your country and the United Nations.

Antonio Guterres,
UN Secretary General



“If you look back in history, you can see that Uzbekistan has always played a special role in Eurasia. While people in other parts of the region had a nomadic lifestyle, civilization was already flourishing in Uzbek cities.

Jonathan Hilman,
The Director of the Asia Liaison Project
at the Center for Strategic & International
Studies (USA)



Source: EBRD, State Committee of Uzbekistan for Investments

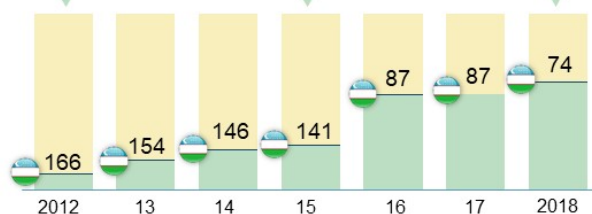
World Bank Doing Business ranking: 90+ points improvement in the past 5 years

Countries that are ranked one of the 10 places above

• Comoros
• Afghanistan
• Iraq

• Mozambique
• Tanzania
• Cambodia

• Puerto Rico
• Greece
• Vietnam



Countries that are ranked one of the 10 places lower

• Cote d'Ivoire
• GAngola
• uinea-Bissau

• Cote d'Ivoire
• Bolivia
• Senegal

• China
• South Africa
• Ukraine



Uzbekistan is now among the leaders in a number of areas

- Starting a Business (11 place)
- Getting Electricity (27 place)
- Enforcing Contracts (39 place)

We eliminated 160 licensing procedures and 19 administrative activities in recent years

Companies with FDI in Uzbekistan



State Committee of Uzbekistan for Investments ensures "front to end" support for current and potential investors



Preparation of investment proposals & business cases

- Search for, study and evaluation of the project business cases
- Identification of funding sources for projects
- Preparation of investment proposals for investors

Attracting foreign investors

- Finding investors for specific strategic projects
- Working with projects initiated by investors
- Engaging international financial organizations
- Promoting investment activity

Supporting foreign investors

- Assisting and supporting investors until the completion of their projects
- Collecting feedback and responding to it ("Voice of investors")
- Improving the investment climate in the relevant areas according to the "Voice of investors"

Our target vision is to ensure seamless customer journey for investors while they do business in Uzbekistan

Let's get familiar with the country...

- If you have seen an "Invest in Uzbekistan" advertisement in the Financial Times. Googled it!
- Read some information on Uzbekistan and got interested in new opportunities
- Found contacts of the State Committee for Investments in Uzbekistan

...and finally obtain necessary approvals and kick-off a project!

- Hired a project team
- Quickly completed required documents jointly with the State Committee for Investments
- Started construction, received support services

... & examine the facts, evaluate the potential of industries...

- Filled out the application form on the portal of the State Committee for Investments
- Examined the detailed information on different industry sectors and their benefits on the website of the Committee
- Reviewed success stories

... then get acquainted with investment proposals...

- Received additional information from the State Committee for Investments
- Chose the most attractive projects or suggest yours
- Examined the available support and co-financing opportunities

... fly to Uzbekistan to explore everything on the spot, and to sign off an agreement.

- Bought tickets to Tashkent
- Met with a personal manager from the State Committee for Investments
- Visited potential sites
- Held negotiations and signed a memorandum of cooperation

水井 修・(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)理事 報告「ウズベキスタンにおけるジェトロの活動について」

尊敬するホルムラドフ・ウズベキスタン共和国副首相閣下、ファジロフ全権特命大使閣下、ホジャエフ対外貿易大臣、ご来場の皆様、ただいまご紹介をいただきましたJETROの水井です。2017年よりウズベキスタン担当の理事を務めさせていただいております。私自身は財務省の出身でして、お亡くなりになった元ADBの千野様、また現在もウズベキスタンの強いサポーターでおられます中山元大使、世界銀行やEBRDの元中央アジア局長等は私の上司でございます。今回私がウズベキスタンの担当になりますと、しっかりサポートをするよう言われました。

JETROは、日本とウズベキスタンの貿易・投資を含む、世界各国との貿易・投資の促進を行っている、JICAと同じ政府関係機関でございます。JETROはもともと海外市場調査を行う機関として生まれました。他国にもJETROのような機関は多くありますが、その違いは、調査の機能が非常に充実している点です。世界にモスクワとサンクトペテルブルグを含めて54カ国74カ所、日本国内は北海道から沖縄まで47カ所の拠点を持っております。中央アジアでは唯一、タシケントに2000年に事務所を開設しまして、下社が現在所長を務めております。下社所長は、2度目のタシケント駐在で、ロシア語も非常に堪能です。

ウズベキスタン市場は中国等に比べると、あまり日本企業が進出していないところなのですが、そのような市場というのは非常に利益率が高く、先駆者利益が大きくあります。ただ一方で、他の日本企業が進出した市場からは多くの情報が入ってくるため、後から続く者にとって非常に便利でよく分かるという特徴があります。ウズベキスタンのような国に進出することを決断するためには、まずその国を知ること、その国に行くこと、そしてその国の人々と会うことが重要だと思っております。

2018年2月から、日本人の短期出張はビザなしでの渡航が可能になりました。ウズベキスタンへ行くこと、ウズベキスタンの人々に会うことへの後押しが期待されます。亡くなられた千野さんは「ウズベキスタンに行くとか郷に帰ったような気分になる」とおっしゃっており、私は何のことか分からなかったのですが、先ほどの副首相の話を聞き、なるほどと思ったところでございます。

今までお話しされた皆様がおっしゃっていたように、現在、ウズベキスタンは経済改革、ビジネス環境の改善に取り組んでおられます。事務所のネットワークを活かして、多くの日本のビジネス関係者にこうした情報を発信していくことがJETROの役割と考えております。日本人への短期ビザの免除だけでなく、「ウズベキスタン政府による通関業務の改善への着手」、「2019年からの関税引き下げ・撤廃、所得税や法人税の引き下げ」、「イノベーション創出に向けた政府の取り組み」など、延べ20に及ぶビジネス関連のトピックスで日本企業向けに情報を発信しております。

また、下社所長の日本への一時帰国の機会などを利用して、セミナーを開催しております。それとは別に、先日は海外事務所のネットワークを活かす形で、在ロシアの日系企業向けに、ウズベキスタンをはじめとする中央アジアセミナーを開催し、高い関心が寄せられたと聞いております。さらに、ファジロフ大使が大阪や名古屋等、地方で日本企業向けセミナーを開催された際には、JETROは会場の提供や広報協力をさせていただきました。

ミルジョエフ大統領閣下の強いリーダーシップのもと、中央アジア最大の消費市場であるウズベキスタンで経済改革が進展し、ビジネス環境が改善することにより、日本企業にとって新たなビジネスチャンスが生まれることを期待しております。特に、2017年9月の外為規制緩和を受け、JETROの現地事務所に寄せられる日本企業の方々からの問い合わせは、業種が幅広いものに、また内容もより具体的になっており、ビジネスの開始に直接つながるような質問が増えているところが、最近随分変わったところだと思います。ウズベキスタンビジネス関係者の多くが、ビジネス環境の改善を異口同音に語っております。

今後の内需拡大に応じて、高付加価値型の生産設備の導入や、高級消費財への関心が徐々に高まってくるものと思われます。また、レジャー・スポーツ用品また国民の健康に資するヘルスケア分野も有望でございます。

具体的なビジネス交流が進むよう、JETROでは2018年9月に医療機器関連企業を、10月に太陽光発電システム関連企業を、同じく10月に食品関連企業をウズベキスタンから日本に招聘しました。また「タシケントシティ」という首都の大規模開発プロジェクトだけでなく、大規模集合住宅等、全国の至る所で建設プロジェクトが計画されていると、報告を受けております。日本の技術を活かした高機能建材の生産需要にも商機がありそうです。日本企業が気づいていないウズベキスタン市場の新たな魅力が生まれ始めていることを、積極的に伝えていきたいと思っております。

JETROでは日本企業の情報発信だけではなく、ウズベキスタン企業の対日輸出をサポートする事業も実施しております。毎年3月に開催される日本最大級の食品見本市「FOODEX」にJETROは日本向け輸出の支援を目的にブースを出展していますが、2018年にはウズベキスタンからグリーン・アグロ・インベストメント社という、甘草や乾燥ハーブの輸出に関心のある企業がジェトロゾーンに出展しました。また、2019年3月の「FOODEX 2019」に向けて、乾燥野菜、ドライフルーツ、ナッツ等を扱うウズベキスタン企業3社から申し込みがあったと聞いております。

そしてもう1つ、JETROは成田空港と関西空港のターミナル内で「一村一品マーケット」と称した、各国からの製品の展示販売をしております。ウズベキスタンからはフェルガナ州のシルク製品が展示されているので、ぜひ皆様も一度ご来場いただければありがたいです。

それからJETROは企業支援だけでなく、政府職員向けの研修プログラムを実施しております。JETROにはアジア経済研究所という機関がありますが、ちょうど先週の10月16日からウズベキスタン投資国家委員会のオチロフ氏にも参加いただいております。

JETROは貿易・投資の促進機関として、ウズベキスタンと日本の経済交流が進むよう引き続きサポートしてまいります。ぜひウズベキスタンでのビジネスに関心のある日本の方々、日本のビジネスに関心のあるウズベキスタンの方々には、まずJETROに相談していただければと思います。ロシア語ではうまく言えませんが、「Talk to JETRO First」ということです。ご清聴ありがとうございました。

＜報告後半：貿易投資拡大に向けたプロジェクトの実例および具体的提案＞

稲田 和男・三菱商事㈱理事、イスタンブール支店長 兼 中東・中央アジア統括補佐（トルコ・中央アジア・コーカサス） 報告「ウズベキスタンに於ける三菱商事の活動について」

尊敬するウズベキスタン共和国ホルムラドフ副首相閣下、ファジロフ在日ウズベキスタン共和国特命全権大使閣下、日本・ウズベキスタン両国政府関係者ほか、本日の経済合同会議にご出席の皆様、こんにちは。ただ今ご紹介にあずかりました三菱商事の稲田でございます。報告後半のトップバッターとして、ウズベキスタンにおける三菱商事の活動についてプレゼンテーションさせていただきますことを大変有難く、光栄に存じます。

弊社は1993年にウズベキスタン・タシケントに事務所を開設して以来25年にわたり、一貫してウズベキスタンのとりわけ社会・産業インフラ分野の近代化に尽力してまいりました。本日は、三菱商事の過去の歩みを振り返ると共に、将来に向けた展望についてもご紹介させていただきたいと思います。

弊社がウズベキスタンにおけるビジネス活動の中心に据えるのは、第一に電力分野です。世界有数のガスタービンメーカーである三菱日立パワーシステムズ殿と共に、2013年に中央アジア地域で初めての大型ガス焚複合火力の稼働が実現したナヴォイ発電所を皮切りとして、その後、タリマルジャン発電所を立ち上げました。続いて円借款案件として、2016年にはナヴォイ2発電所、トゥラクルガン発電所をほぼ同時にEPC契約の当事者として成約をいただきました。現在これら2つの発電所は2020年の完工を目指して建設履行中です。これらが商業運転に移行すると、ウズベキスタンにおける三菱ガスタービンの発電容量でのシェアは20%を超えることとなり、日常のメンテナンスサービス活動も含めた包括的な取り組みに、今まで以上にコミットを深めてまいります。お客様であるウズベクエネルゴ（電力公社）様、また、国際協力機構（JICA）様より今後一層のご指導、ご支援をいただき、最新鋭、高効率で信頼性の高い三菱ガスタービンの技術のご提供を通じて、ウズベキスタンの省エネ政策に沿ってまいりたいと考えております。

電力分野と共に、三菱商事は化学分野においても積極的に取り組んでいます。国際協力銀行（JIBIC）様のご支援を得て、2015年にパートナーである三菱重工殿と共に共同でEPC契約を受注したナヴォイの肥料プラントは、2020年の完工を目指し、目下、輸送・建設活動も佳境に入っております。製品のアンモニアを年間約66万t、尿素を約58万t産出する計画です。プロジェクトはウズベキスタンの国産天然ガスを原料に、輸出を念頭に置いた高付加価値の肥料製品を製造するものです。このプロジェクトでも、三菱商事としては、限られた貴重な天然資源を最大限に有効活用することに注力しております。また、将来お客様のウズキミヨサノアト（化学産業公社）様が計画される同様の肥料製造プロジェクト等に関与を継続してまいります。

ミルジヨエフ大統領の強いリーダーシップのもとに、これまで経済・社会の改革に関連する様々な政策が発表され、実行に移されております。次第に貿易・投資等ビジネス環境が改善されつつある事実に注目したいと思います。2017年9月に為替の自由化が実施されて以降、外貨交換を自由に行うことができるようになり、企業や個人の経済活動の活性化を後押ししております。

また、ウズベキスタン政府が保有する金や外貨額も増加していると聞いています。こうした最近のウズベキスタンのマクロ経済の安定性については、世界銀行をはじめ、国際機関も前向きに評価しているところです。一連の経済改革は、税関システムの簡素化、国内事業会社への税務インセンティブの拡大、私有財産の保護等もカバーしていると理解しております。今後、着実に外国企業による貿易や投資の促進を実現していくことを期待し、事態を注視していきたいと思っています。

さらに、2018年2月より、我が国を含む関連諸国の国民に対して、30日までの滞在期間であれば査証を免除するプログラムが適用されています。2018年1～8月までの日本人観光客が前年同期比で54%も増加したというデータがあり、観光分野でも目に見えて我が国とウズベキスタンとが近い距離になりつつある事実は、特筆出来るものです。改めて、このような諸改革を断行しているミルジヨエフ大統領の指導力に敬意を表し、今後、実際にビジネスや観光の分野で両国関係が発展するよう、三菱商事としてもウズベキスタンとの関係を一層緊密にしていきたいと考えています。

三菱商事はこれまでビジネス分野に留まらず、ウズベキスタン社会への貢献策として様々な活動に従事してきております。タシケント国立東洋学大学日本語講座の施設改修工事に加えて、過去3年にわたり、ナヴォイ州とカラカルパクスタン共和国において、砂漠化防止のための植林事業に資金援助と人的貢献を行っております。これは日本のNGOやボランティアと共にウズベキスタンの環境の保全や、人々の暮らし向きの改善に力を尽くしているものです。三菱商事の社は『三綱領』(The Three Corporate Principles)の1つである「所期奉公」(Corporate Responsibility to Society)の精神を大事に、今後もウズベキスタンの人々との相互繁栄を目指してまいります。ご清聴ありがとうございました。

アジモフ・ウズベキスタン共和国住宅公共サービス省第一次官 報告「住宅・公共部門における協力の展望」

現在行われている様々な改革については、この場で皆様より何度とも言及がありましたので、私は、ミルジヨエフ大統領が住宅公共サービス分野においても改革を発表したことを強調したいと思います。2017年4月18日付けの大統領令により、私どもの住宅公共サービス省が新設されました。一元化された国家政策の実現を図り、住宅公共サービス分野における産業の調整を行い、①国民にとって手の届く集合住宅建設プログラムを実現すること、②集合住宅の技術環境のモニタリングを行うこと、③管理組合の活動等を調整し、住宅の保全や使用、管理に関わる費用の算出について、規則が遵守されるよう監督すること等が我が省の使命です。

『2017～2021年ウズベキスタン発展戦略』に従い、1,677kmの水道の建設、8,500km以上の水道網工事を行う予定です。また近い将来、国民の住環境改善分野での様々なプロジェクトを実施することになっております。現在64.5%の水道普及率を84.3%まで改善することが課題です。このために、国内の資金および国際金融機関の資金を活用し、大規模な投資プロジェクトを実施しております。

世界銀行やADB、アラブ・コーディネーション・グループ、EBRD、そしてフランス開発庁等、国際金融機関の資金を用いて、8つの大きなプロジェクトを実施しております。世界銀行とは2018年1月、5つの地域における熱電供給ネットワークの改善を目的とした、1億4,000万ドルの借款の合意がなされました。このほか、EBRDとは上下水道、熱電供給システム改善を目的とした、総額3億ドルのプロジェクトがあります。それから2018年12月にはフランス開発庁と、上下水道についての投資プロジェクトで合意ができるものと期待しているところです。この他にも複数のプロジェクトがあり、他の金融機関との交渉も進めているところです。

また現在、5つのプロジェクトの可能性を検討していますので、この会議の席でご紹介をしたいと思います。

1. ナマンガン州チュスト地域、パプ地域、チャルタク地域、トゥラクルガン地域における水道システム改善（総額2億9,000万ドル、うち1億6,500万ドルが借款）
2. コジェネレーション技術導入によるヌクス州の熱電供給システム近代化
3. ブハラ市熱電供給システム発展・近代化フェーズ2
4. スルハンダリア州低水道供給集落に対する水道アクセス改善
5. フェルガナ州のウズベキスタン地区およびソフ地区における水道供給改善

プレゼンテーション資料に、詳細がございますので、皆様にはぜひ一読いただき、ご関心を持っていただければ大変嬉しく思います。日本企業の皆様方はインフラ施設について大きな経験を持っていらっしゃると思います。これらのプロジェクトについては、世界銀行やADB等の国際金融機関のサポートを得た、国際基準の透明性をもった入札が予定されておりますので、皆様にはぜひ参加をしていただきたいと思います。また我が国は、PPPを国として大変重視しております。日本の皆様にもぜひ関心を持っていただき、これらのプロジェクトを官民協力という形でも実施していければと思います。ご清聴ありがとうございました。



Main priorities of reforms of the system of housing and communal services

Ministry of Housing and Communal Services of the Republic of Uzbekistan

The Ministry was established on April 18, 2017 in accordance with the Decree of the President of the Republic of Uzbekistan “On measures to further improve the management of the system of housing and communal services” No. 5017.

The main tasks of the Ministry:

- ☐ pursuing a unified state policy and the implementation of intersectoral coordination in the field of housing and communal services;
- ☐ integrated development and modernization of water supply, sewage, heat supply facilities;
- ☐ monitoring of the technical condition of apartment buildings, etc.

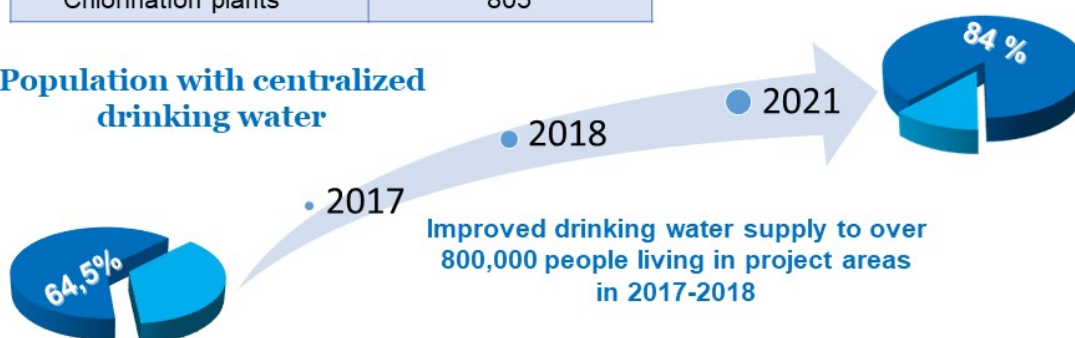


The program of development and modernization of water supply and sanitation for the years 2017-2021

Drinking water objects	2017-2021 years
Main pipelines	1 677,9 km
Water networks	8 525,4 km
Water wells	1 677
Water towers	1517
Reservoirs	227
Pumping stations	1440
Chlorination plants	805

883.4 billion sums
(about 110 mln. USD)
were used from centralized
sources of financing in 2017-2018

Population with centralized drinking water



Cooperation with international financial institutions

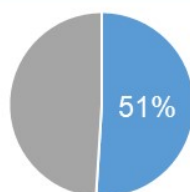
Name of MFI	Implemented		Being worked on	
	qty	million dollars	qty	million dollars
The World Bank	3	469,5	5	271,9
Asian Development Bank	2	235,1	3	450,0
Arab Coordination Group	2	111,6	6	253,9
European Bank for Reconstruction and Development	-	-	5	300,0
French Development Agency	-	-	5	192,0



Projects proposed to Japanese Government financial institutes

Projects	Amount, million USD		Period
	Total	JICA	
JICA loan			
Improving water supply in Chust, Pap, Chartak, Namangan and Turakurgan districts of Namangan region	80	60	2019-2021
Modernization of the heat supply system of the city of Nukus through the introduction of cogeneration technologies	63	50.4	2019-2023
Development and modernization of the heat supply system of the city of Bukhara (II phase)	68	54.4	2019-2023
Total:	211	164.8	
JICA grant support			
Improving the water supply of low-water settlements in Termez, Kumkurgan, Shurchi, Altynsay, Uzun districts of Surkhandarya region	13.2	12	2019-2021
Improving the water supply of low-water settlements in Uzbekistan and Sokh districts of Fergana region	9.2	8	2019-2021
Total:	22.4	20	

Improving water supply in Chust, Pap, Chartak, Namangan and Turakurgan districts of Namangan region



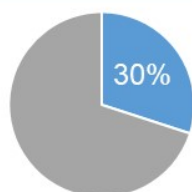
In the project area of Turakurgan, Chust, Pap, Namangan and Chartak districts live 319.1 thousand people, coverage with centralized water supply is 51%.

The project provides for:

- Construction of new water intake facilities "Shurakurgan", "Janish", "Arbagish" and reconstruction of water intake facilities "Kelachi", "Tashbulak";
- Construction of new Shov, Shust, Yangier in the Chust district, Uygur in the Pap district, Yukori Korabog, Sarai in the Chartak district, Kalvak, Oktosh, Langarbobo in the Turakurgan district ;
- Reconstruction of water distribution units "Alikhon", "Urikzor" in Chartak district, "Tashbulak" in Namangan district, "Shahand" in Turakurgan district;
- Construction of 19 wells, 95.6 km of water pipelines and 35 km of water supply networks, reconstruction of 4.5 km of water pipelines, 7 pieces of wells.



Development and modernization of the heat supply system of the city of Bukhara (II phase)



The improvement of heat supply is caused by the need to solve the problem of the heat supply system in the city of Bukhara.

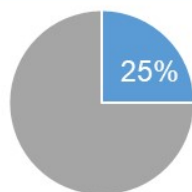
Today, more than 280 thousand people live in the city of Bukhara and only 30% of this population use the centralized heat supply system.

The project provides for:

- Modernization of the boiler house number 3 of the city of Bukhara;
- Overhaul of the steam boiler of boiler house No. 2 of the city of Bukhara;
- Overhaul of two steam boilers of the boiler house "Center";
- Overhaul of boiler number 1;
- Modernization and reconstruction of the central boiler house "Shark-1";
- Modernization of pumping equipment in all boilers of the city of Bukhara;
- Reconstruction and construction of trunk and distribution networks.



Modernization of the heat supply system of the city of Nukus through the introduction of cogeneration technologies



The improvement of heat supply is caused by the need to solve the problem of the heat supply system in the city of Nukus.

Today, more than 312 thousand people live in the city of Nukus and only 25% of this population use the centralized heat supply system.

The project provides for:

- Modernization and reconstruction of the existing three boiler houses;
- Reconstruction of heating networks 24 km;
- Construction and reconstruction of the central boiler house;
- Installation of the gas turbine;
- Construction and modernization of 36.8 km of heat networks;
- Purchase of machines and mechanisms necessary for the needs of the heat supplying enterprise.



Improving the water supply of low-water settlements in Uzbekistan and Sokh districts of Fergana region

The improvement of water supply is caused by the need to solve the problem of drinking water supply in remote areas of the Fergana region.

- ❑ In makhallas "A.Zhomiy", "Bozor Yaypan", "Yaypanguzar", "Turkiston", "Tuyul" (the level of drinking water supply is 55%);
- ❑ In makhallas "Yangi Khayet", "Zhonobod", "Karimdevona", "Oyimcha kakir", "Dahana kakir", "Shorsuv" (drinking water supply level - 30.0%) in Uzbekistan district;
- ❑ In " makhalla "Sokh (the level of drinking water supply is 30%) in Sokh district of Fergana region.



Improving the water supply of low-water settlements in Termez, Kumkurgan, Shurchi, Altynsay, Uzun districts of Surkhandarya region

Improving water supply is caused by the need to solve the problem of drinking water supply:

- ❑ in the "Nurafshon" makhalla of Termez district (the level of drinking water supply is 0%);
- ❑ in the "K. Yuldoshev" makhalla of the Kumkurgan district (the level of drinking water supply - 16.3%);
- ❑ in makhalla "Oliykhimmat" of Shurchinsky district (the level of drinking water supply - 26.4%);
- ❑ in "Buston" and "Ipok" makhallas of the Altynsay district (the level of drinking water supply is 24.0%),
- ❑ in makhallas "Uzbekistan", "Navruz", "Yoshlik", "Erkinlik" and "Bahoriston" of Uzun district (the level of drinking water supply - 55.0%) of the Surkhandarya region.



筒井 博司・伊藤忠商事(株)タシケント事務所長
報告「サマルカンド自動車工場（SAF）との協力関係について」

皆様、こんにちは。伊藤忠商事タシケント事務所の所長をしております筒井と申します。この場をお借りして、サマルカンドオートモバイルファクトリー（SAF）との協力関係についてご報告させていただきたいと思います。

はじめに、いすゞ自動車製バス／トラックの組立・製造・販売を手掛けているSAFと協業の沿革についてご紹介いたします。株主構成はウズベキスタン自動車公団（58%）、ASAHA銀行（26%）、いすゞ自動車（8%）、伊藤忠商事（8%）となります。従業員は2017年12月末時点で990名おり、生産拠点はシルクロードの中継地として歴史の深いサマルカンド市にあります。生産面積は3万7,705㎡保有しております。

SAFとの協業は2006年5月のいすゞ製商用車の量産契約の締結まで遡ります。2007年3月にいすゞ製商用車の量産を開始し、同年5月には弊社が8%の出資を行いました。2012年4月には累計生産台数が1万台を突破し、2014年にはウズベキスタンのエネルギー事情にマッチしたCNGトラックの量産を開始しました。2015年2月には累計生産台数2万台を突破し、同年8月にいすゞ自動車が8%の出資を実行し、現在の株主構成に至りました。2017年11月には累計生産台数3万台の突破を記念し、ウズベキスタンの市民の足となるCNGバスの量産を開始し、現在に至ります。

また、SAF製の第三国への輸出実績としてはアゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン、ジョージア、ロシア、タジキスタン、アルメニア、キルギスタン等が挙げられます。現在SAFにて展開しているバス、トラックのモデルラインナップには、様々な商用車のニーズに応える為のリアボディ架装の用意があり、ウズベキスタンの様々な分野・産業の発展に貢献していることを自負しております。

次にいすゞ自動車および弊社がこれまでSAFに対して行ってきた各種支援、ノウハウ供与の代表的な事例についてご紹介いたします。まず弊社は、主に3分野の支援を行っております。①金融面ではトレードファイナンスの供与、②管理面では経営マネジメントおよび適正な在庫レベルの維持を目的としたオーダーのコントロール、③タシケント駐在員事務所を通じた日々の様々なコミュニケーションのサポートを行っております。

いすゞ自動車からは開発分野、生産分野、アフターセールスサービス分野の幅広い分野でSAFへの支援を行っております。まず開発分野においては、2008年よりバスの共同設計を開始しております。また、先ほどご紹介したCNGバスの開発は2014年から行っています。

モデルラインアップの拡充にあたり、年に1度ウズベキスタンで商品会議を実施し、ウズベキスタンの法規制、市場のニーズにマッチしたモデルの投入、仕様の確認を行っております。ちなみに今週も本年度の商品会議が行われており、いすゞ／伊藤忠から総勢11名のミッションがサマルカンドを訪れております。

次に、生産領域において2018年より新たに開始した取り組みである「カイゼン活動」についてご紹介いたします。「カイゼン」とは英語で「Improvement」を意味します。本活動を通じて生産効率のカイゼン、生産コストのカイゼンを図ることが目的です。いすゞ自動車のノウハウである

カイゼン活動をSAFに技術移転し、SAF独自でカイゼン活動が行えるようにサポートしています。アフターセールスサービス分野の取り組みとして、新モデルが投入される毎にトレーニングをサマルカンド、または日本にて行っております。

また、SAFにはいすゞ自動車は年に1度開催しているサービス技能コンテスト「I-1GP（アイワングランプリ）」に2014年より参加していただいています。I-1GPを通じて全世界のいすゞディストリビューターとの交流、競技を通じて情報交換、モチベーションの向上を図ることで、自国でのサービスレベルの向上につなげていただいています。2015年にはSAFは24カ国中、3位の好成績を収めた実績を持っています。

最後に、SAFと共に目指す将来の方向性についてご紹介いたします。今後ウズベキスタンにおいて顧客ニーズの多様化が進むこと、本格的な経済の自由化が進むことで、早いスピードで市場が拡大することを踏まえ、「SAFの製造する製品と“SAF／いすゞブランド”の競争力を高めること」を方向性としております。SAFとともに主に①さらなるモデルラインナップの拡充、②スペアパーツ／アフターセールスサービス分野の強化、③ディーラーマネジメントの強化を掲げて、ウズベキスタンでのプレゼンスをさらに高めてまいります。

以上でSAFの案件紹介とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

サイイドフ・ウズベクネフチェガス（石油・ガス公社）第一副総裁 報告「石油・ガス分野における協力の展望」

ウズベキスタンの石油ガス産業は資源採掘部門だけではなく、加工、最終製品の製造も含む総合的な分野となっています。ウズベクネフチェガスは石油・ガス鉱床の開発から掘削、採掘、加工、石油製品の製造、石油・ガス・化学分野の設備製造、天然・液化ガス・石油製品の販売まで、すべてに関わっています。傘下には180社の企業を持ち、従業員数は10万8,000人です。設立後27年の歴史の中で、ウズベクネフチェガスはウズベキスタン経済の様々な分野の発展に大きな貢献をしてきました。燃料エネルギー自給体制の基礎を作り、石油・ガス加工業の近代化にも貢献してきました。現在はGDPの15%を占めております。

外国投資の受け入れも積極的に進めてまいりました。先端技術の導入により、石油・ガス資源の高度加工を可能にし、27年間の総投資額は350億ドル以上、外国直接投資は200億ドルにのぼります。天然ガスの年間生産量は60億 m^3 で、そのうち24%が輸出にまわされています。採掘のほぼ66%はウズベクネフチェガスによるもので、残りは合弁企業やプロダクトシェアリングの契約によるものです。天然ガスの輸送にも大きなポテンシャルを持っており、パイプラインの輸送能力は1,000億 m^3 以上です。このうち北向けルートは550億 m^3 、東向けが500億 m^3 、南向けのルートは32億 m^3 です。

この20年間はウズベクネフチェガスにとって、非常に重要な時期となりました。ガスプロム、ルクオイル、KOGAS、GS E&C、ロッテ、CNPC等、世界の大企業との協力関係を構築することができました。現在はアゼルバイジャンのSOCAR、英国のBPとのウスチュルト地区の投資ブロックでの地質探査の実施について協議をしているところです。

日本企業とも協力があり、三井物産や東洋エンジニアリング、三菱商事、丸紅や日揮等との経験があります。三菱商事のガス搬送設備はシュルタン・ガス化学プラントで使われており、すでに20年使用されていますが、高い信頼性と稼働パラメーターを示しています。GTLプラントでも三菱商事によるコンプレッサー納入を予定しております。

現在ウズベクネフチェガスは14の投資プロジェクト実施しており、その総額は273億ドルとなっています。大規模なプロジェクトの1つはGTLプロジェクトで、2020年操業開始の予定です。年間36億 m^3 のガスを加工し、150 tの高品質の液体燃料を得るものです。これは「EURO 5」の要求を満たしています。

新たな投資プロジェクトとしては、シュルタン・ガス化学プラントの能力拡大プロジェクトを予定しています。同プロジェクトの実施により、ポリマー生産量は現在の12万5,000 tから50万 tと、約4倍になります。石油化学産業のさらなる発展に大きな貢献をするプロジェクトであり、また合成ナフサを原料とした加工を予定しておりますので、これまで製造していなかったポリエチレンやポリプロピレンの製造が可能になります。拡張工事完成は2021年の予定です。さらに2017年には、ジザク州の製油所建設も始まりました。高度加工による石油・ガス製品は、世界市場で高い需要があります。このほか、ムバレク・ガス精製工場の粒上硫黄生産プロジェクトがあります。生産能力は年間10万 t、投資額は1,500万ドルです。

今後ウズベキスタンでは、25年間のポリマー製品需要が4.5倍に、中国での需要は3倍、トル

コでは2.5倍になると見られております。これに関連して、ガス化学クラスター建設プロジェクトの共同実施を提案したいと思います。原料のガスはウスチュルト地域およびカシカダリヤ地域の鉱床を予定しております。

また、ポリマー製品に関しては、年間16億m³の天然ガスを使い、ポリプロピレン25万t、エチレンプロピレンゴム10万t、ポリエチレンテレフタレート10万t、エチレングリコール10万tを生産し、最終製品としてポリ袋やペットボトル、不織布等、家庭用・工業用化学製品を生産することを予定しております。付加価値の高い製品を国内市場や外国市場に出荷する予定です。投資総額はおよそ40億ドルになります。生産を予定しているこれらの製品は、国内でも外国でも高い需要があるものです。

最後にもう一度、ウズベクネフチェガスとして、皆様方との協力に高い関心を持っていることを強調したいと思います。ありがとうございました。



UZBEKNEFTEGAZ JSC

October, 2018



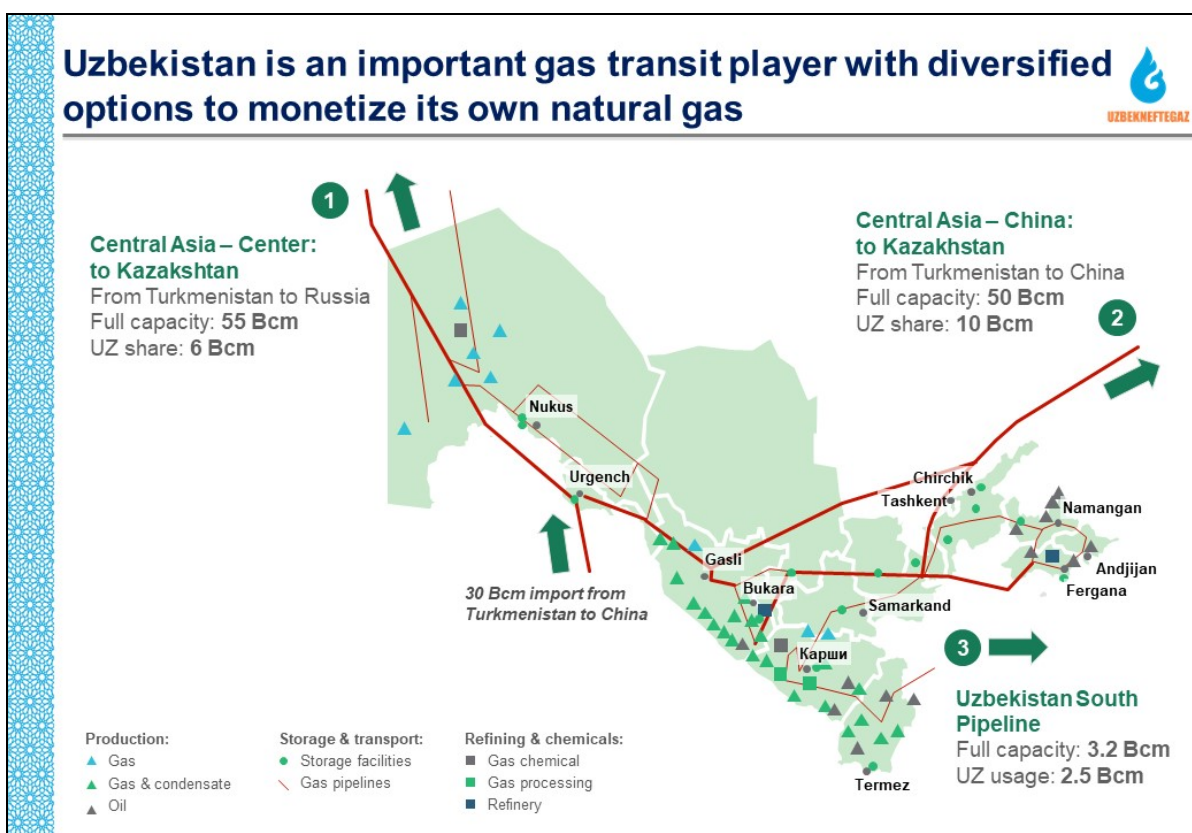
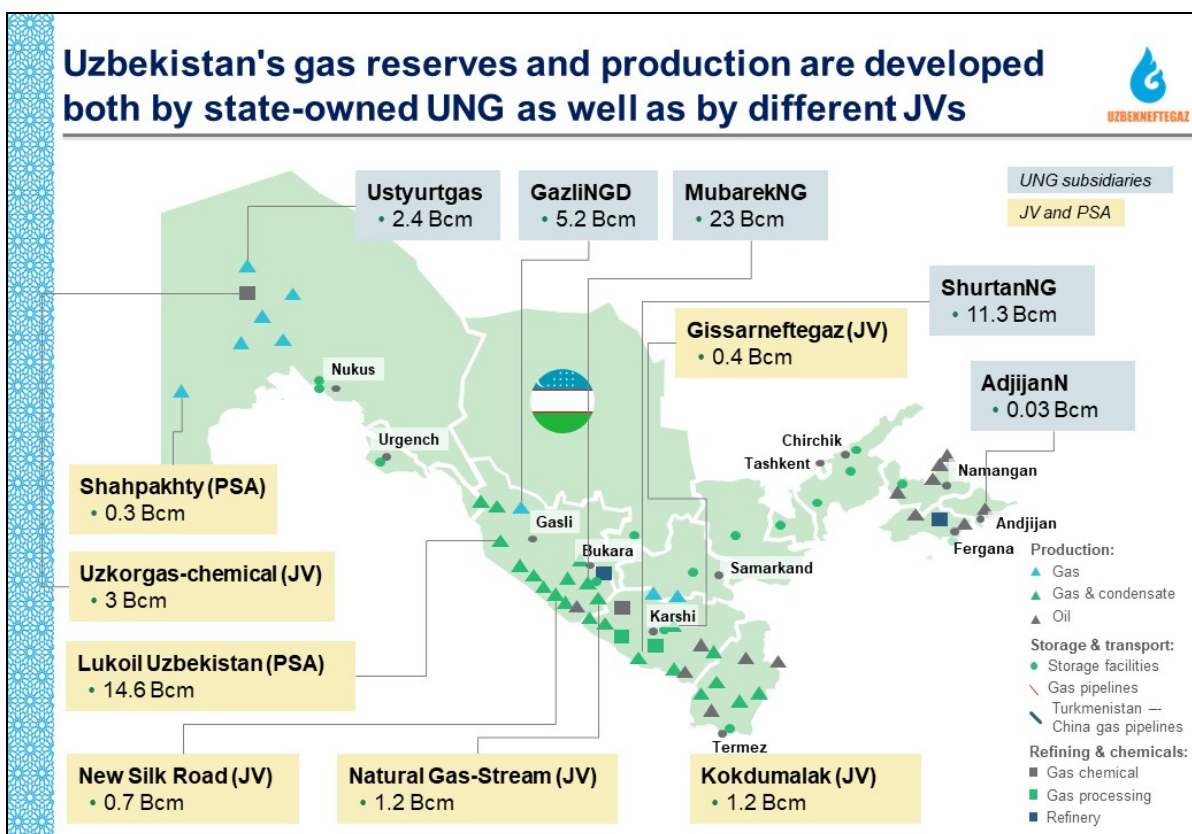
UZBEKNEFTEGAZ JSC



5 main joint-stock companies (upstream, midstream, and downstream)

	108 000	highly qualified specialists		180	subsidiary companies
	265	oil and gas fields		60	BCM of gas per annum
	60	BCM gas processing capacities		6,5	bln USD foreign investments to the projects in last 3 years
	10	mln tons oil refinery capacities		15%	of GDP
	13,5	thousand km main gas pipelines		24%	of gas exports

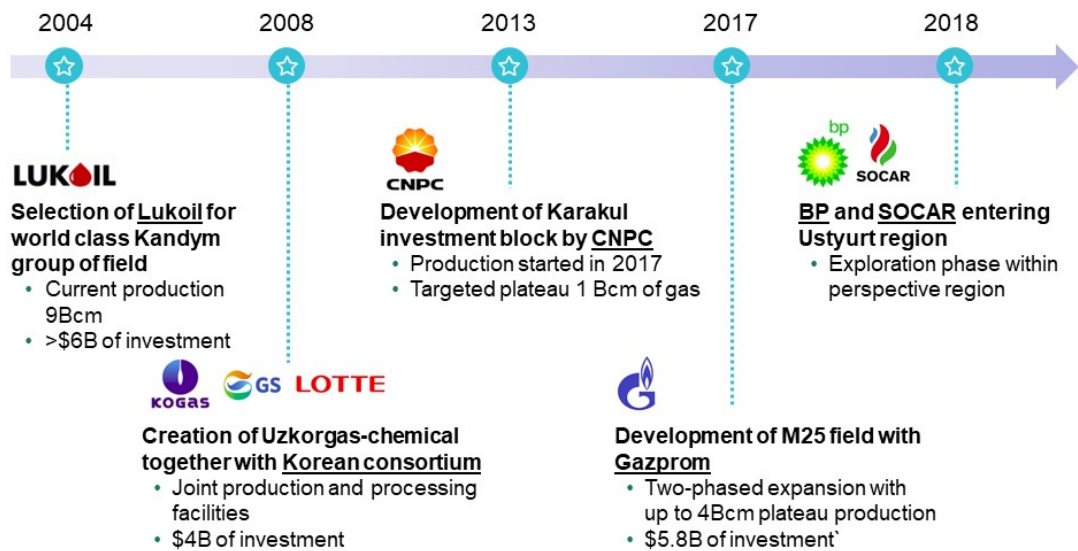
Main products are LPG, condensate, PP, PE, diesel, gasoline and etc.



Uzbekistan have significant successful experience of joint ventures with regional and international O&G companies



History of selected examples of JVs & PSAs



Cooperation with Japanese companies



Positive experience of cooperation

Hitachi Zosen Corporation

Toyo Engineering

Mitsubishi Corporation

Marubeni

Mitsui & Co

JGC Corp.



Ongoing projects



Uzbekistan Gas-to-liquid (GTL) Project



3,6 BCM
per annum
Purified methane

311 KTA
kerosene

743 KTA
diesel

431 KTA
naphtha

21 KTA
LPG

\$3,7 bln

2020
Targeted
commissioning



Ongoing projects



Shurtan Gas Chemical Complex Revamping



430 KTA
synthetic naphtha

280 KTA
polyethylene

100 KTA
polypropylene

50 KTA
Py-gas

\$1,7 bln

2021
Targeted
commissioning



Ongoing projects



Construction of refinery in the Jizzakh region



5 mln tons
crude oil

1 291 KTA
gasoline

1 839 KTA
diesel

553 KTA
bitumen

1 082 KTA
jet kerosene

\$2,7 bln

2022
Targeted
commissioning



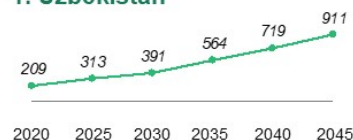
WHITE & CASE

Target markets for polymers¹ – fast-growing Uzbekistan's economy, as well as China, Turkey, and potentially Europe

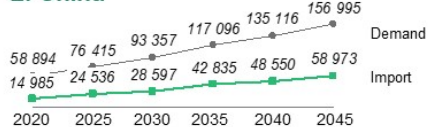


Total demand for polymers, '000 tons

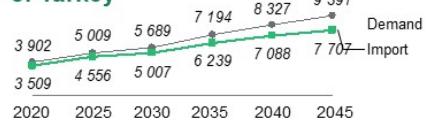
1. Uzbekistan



2. China



3. Turkey



1. Low density polyethylene, linear low-density polyethylene, high density polyethylene, bimodal high density polyethylene, polypropylene

Proposed project



New gas-chemical cluster (incl. R&D center)



1,6 BCM
raw gas
per annum

250 KTA
polypropylene

100 KTA
EPR

100 KTA
PET

100 KTA
EG

Polymer processing

Infrastructure



\$4 bln

2020-2025
Implementation
period

Key market for most of final products is Uzbekistan and CA, remainders will be exported to China, India, Turkey



Product	Project 1 capacity (kta)	Project 2 capacity (kta)	Key end uses	Markets for new project
PP	290-350	215-319	Injection Molding Fiber	Uzbekistan China Turkey Central Asia
HDPE	220-265	0-148	Film Blow molding Pipes Injection Molding	
PET	-	0-175	Polyester fiber Plastic bottles	
PAN	-	0-105	Acrylic fiber	
EPDM	-	0-80	Polymer modifiers Tires Cable sheathing	India China
BD Rubber	-	0-111	Polymer modifiers Tires Wire insulation	

Proposed project



Construction of granulated sulfur plant



100 KTA_{tons}

Granulated sulfur

**On the base of Mubarek gas
processing plant**

\$15mln

2020
Targeted
commissioning



UZBEKNEFTEGAZ

THANK YOU FOR YOUR ATTENTION!

21, Istiqbol str., Tashkent city, Republic of Uzbekistan
(99871) 233-57-57, 236-02-10
kans@uzneftegaz.uz



藤井 康彰・丸紅㈱タシケント出張所長 報告「丸紅のウズベキスタンにおける取組み」

ただいまご紹介にあずかりました丸紅タシケント出張所長の藤井です。本日は発言の機会をいただき、誠にありがとうございます。経済合同会議プログラム後半のテーマである「貿易投資拡大に向けたプロジェクトの実例および具体的提案」に基づき、丸紅のウズベキスタンにおける活動概況を中心にご報告したいと思います。

丸紅は、海外66カ国に130カ所の拠点を持ち、丸紅グループ全体で約4万人の従業員を有する総合商社です。1858年に創業し、今年は創業160周年になります。事業内容は、石油・ガス、資源開発等を含むエネルギー分野、化学品・食品・生活資材等のコモディティ、電力・水・交通インフラ、産業・化学プラント、船舶・航空機・自動車・産業機械等の機械類、不動産開発、物流・保険等と幅広い分野で、トレード、プロジェクトマネジメント、事業投資等を手がけております。また、丸紅は「日本ウズベキスタン経済委員会」の副会長会社であり、副会長の山添が本日の合同会議に出席しております。

では、丸紅のウズベキスタンにおける活動概況を紹介いたします。丸紅は、1994年にタシケントに出張所を開設し、以来、約4半世紀にわたり、各種プラント・インフラ案件、資源、医療機材納入、設備機械の改修・サービス、コモディティ販売等、幅広い分野でウズベキスタンとの協力関係を構築してまいりました。1990年代にはブハラ製油所建設案件を受注し、以降、フェルガナ綿紡績工場近代化、ウズベキスタン鉄道向け客車修理工場建設および客車納入、サマルカンド・ブハラ・ウルゲンチ地方3空港近代化等の案件を手掛けました。鉱山向けでは、長きにわたって大型タイヤ、コンベアベルト、建設機械の販売も行ってきました。

また、1996年にウズベキスタンでは日本企業として初めての合弁会社である「絹紡績工場シルクロード社」を設立しました。残念ながら当社は同事業からすでに撤退しましたが、丸紅はウズベキスタンとの合弁事業の実績も有しています。近年では、ナヴォイ鉱山とウラン精鉱取りの長期契約を締結し、取引量は拡大しています。2017年にはナヴォイ州総合医療センター向け無償案件で受注し、日本製を中心とする最新の医療機材一式を納入いたしました。

現在、ミルジヨエフ大統領のイニシアチブにより、ウズベキスタンでは様々な改革が進行しており、国の状況が大きく好転しつつあります。2017年9月以降の外国為替取引における規制緩和、2018年2月の、日本を含む7カ国からの短期訪問に対する入国査証の免除など、改革が大きく進展しております。しかし一方で、ウズベキスタンと日本の二国間の経済関係に目を向けますと、貿易においても、投資においても、残念ながらそれに見合った変化が生じているとはまだ言えない状況です。

二国間の貿易や投資をより活性化・促進していくにおいて、日本としては、ウズベキスタンのどのような分野においてどのようなニーズがあるかを十分正確に理解・把握し、また、どのような分野においてであれば、日本として競争力と魅力のある提案ができるか、ひいてはウズベキスタンと日本の間でいかにしてWin-Winの関係を構築できるのかが、重要な課題です。丸紅としては、引き続き日本の政府機関とタイアップしながら、各種インフラ、省エネルギー、医療、環境、農業、防災等をキーワードとして、取り組んでまいります。

例としてですが、現在、丸紅では日本政府機関であるNEDOの委託を受け、川崎重工殿と共同で、同社製中小型ガスタービン導入によるコジェネレーション省エネ実証事業を実施中です。本実証事業については両国政府機関の皆様のご支援を得て必ず成功させますが、今後この技術をウズベキスタン国内に広く普及させ、ウズベキスタンの経済発展に寄与したいと考えております。

医療分野では、ナヴォイ総合医療センター向け医療機材納入無償案件を受注し、2017年4月に引き渡しを完了しましたが、保健省および同センターより高い評価をいただいております。ウズベキスタン国内ではまだまだ各種医療機材の需要があると理解しておりますが、最新の日本製の医療機材によりウズベキスタン国民の皆様の生活レベルを向上させることが可能であり、ぜひ、同様の案件を組成したいと考えております。

丸紅は、日本ウズベキスタン経済委員会副会長会社として、また、これまでのウズベキスタンにおける経験と人脈を十分に活かしながら、少しでもウズベキスタンの経済発展に貢献できるよう尽力してまいります。今後とも皆さまからのご支援を賜れますよう、宜しく願いいたします。

最後になりますが、本日の経済合同会議が、ウズベキスタンと日本の二国間の経済関係を新たなステージに引き上げるための一助となることを祈念しております。ご清聴どうもありがとうございました。

アブドゥサラモフ・ウズベクエネルゴ（電力公社）副総裁 報告「ウズベキスタン共和国の電力分野への投資の可能性について」

皆様、こんにちは。ご報告の機会を与えられたことを嬉しく思います。第14回日本ウズベキスタン経済合同会議参加者の皆様に、ウズベキスタン共和国の電力分野の投資ポテンシャルについてお話ししたいと思います。

ウズベキスタンは電力需要を自国のエネルギー源で100%満たしている国の1つです。中央アジアの電力システムにおける既存の発電能力の50%はウズベキスタンによって賄われています。ウズベクエネルゴは電力分野に特化した、そして確かな権限が与えられた機関です。経済の各分野および住民への集中的電力供給、複数の都市の産業住宅公共消費者会の暖房供給を担っています。

ウズベクエネルゴは50社の傘下企業数からなり、うち36社は株式会社、6社は公共企業、7社は有限会社です。10の火力発電所（総発電能力は1万2,000MW）、建設メンテナンス企業11社、地域送電会社14社、幹線送電会社5社（送電線総延長は25万km）を持っており、総職員数は5万5,000人になります。

大統領の決定にしたがい、現在ウズベクエネルゴでは23件の投資プロジェクトが計画されています。投資総額はおよそ50億ドルです。投資プログラムの主たる目的は電力インフラの改革・改修です。先進的諸外国の経験を基に近代化を行い、新規発電所の建設やハイテク設備の導入により代替発電の活用を伸ばし、PPPの原則を導入したいと思っています。

ウズベクエネルゴには投資プログラムの枠内における、日本企業との協力のポジティブな経験があります。これまでにJICAやNEDOの支援を活用して、総額3億3,100万ドルのプロジェクト2件が完了し、総額11億ドルのプロジェクト5件が実行中です。日本企業が参加しているプロジェクトの具体的な名前を挙げますと、まずはタリマルジャン火力発電所の増設で、ガスタービン発電機は三菱重工製、蒸気タービンは富士電機製です。次にナヴォイ火力発電所の発電能力拡充、そして900MWのトゥラクラン火力発電所の建設があります。また、NEDOとの協力では、最新の効率技術導入プロジェクトを実現しております。そのほか、タシケント火力発電所のコジェネレーションにおける川崎重工のガスタービン技術の導入や、現在実現中のプロジェクトとして、フェルガナ火力発電所およびフェルガナボイラーへの高効率ガスタービンコジェネレーション技術の導入があります。

ウズベキスタンは発電の多様化と天然ガス消費の削減に関心を持っています。そのためにウズベクエネルゴは再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の高い技術の活用をめぐって積極的に活動しています。ウズベクエネルゴは日本のパートナーとのPPPに基づいた協力の提案を検討する用意があります。投資プロジェクトと一緒に実現しましょう。ご清聴ありがとうございました。

JOINT STOCK COMPANY «UZBEKENERGO»

Investment capacity of electric power sector of the Republic of Uzbekistan

Tokyo 2018

«Uzbekenergo» JSC consists of 50 enterprises:

- 10 Thermal Power Plants
- 3 Design Institutes
- 11 Construction and Repair Shops
- 14 Regional Power Grid Enterprises
- 5 Main Power Transmission Lines and others

Installed power capacity is 12.1 thousand MW

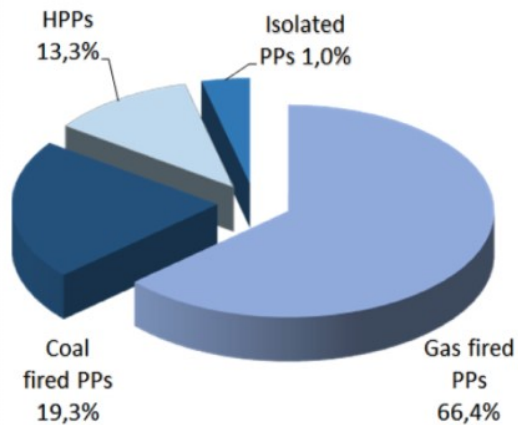
Power transmission lines extension is (PTL) 255.8 thous.km.

Total staffing is 45 thousand people

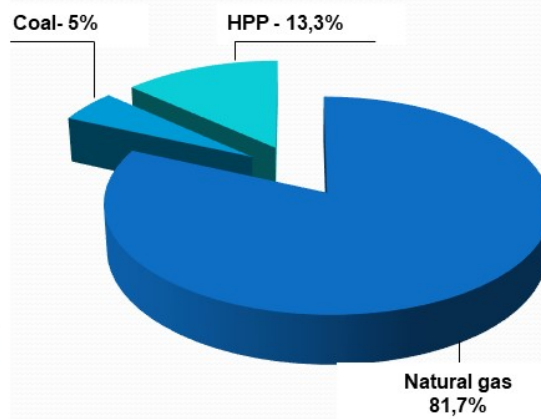


Structure of installed capacity of power plants of Uzbekistan

Installed capacity



Power generation



By 2030, given the rapidly growing pace of the economy, the need for electricity will increase by 2 times.

Investment projects implementation

23 investment projects at total amount of more than 5 billion US dollars.

- Introduction of modern technologies of combined production of electric and heat energy based on CCGT with doubling energy efficiency
- Construction of power transmission lines and substations of main networks 220 - 500 kV
- Modernization and updating of low-voltage distribution networks of 6-110 kV, introduction of the automated electricity monitoring and metering systems and expansion of ICT application.
- Construction of renewable energy sources



Within the framework of this project “Uzbekenergo” JSC has a successful experience in cooperation with Japanese companies.

As of today, by attracting concessional loans from the Japan International Cooperation Agency (JICA) and loan funds of Japan New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO) there :

- were implemented 2 projects , with total amount of 331,21 mln. US dollars;
- are implementing 5 projects, totaling to 1,14 billion US dollars.

Projects with Japanese partners

JICA loan amount for Talimarjan Thermal Power Plant Expansion with the construction of 2 CCGT units with the capacity of 450 MW is 27,423 million Japanese yen

Gas turbine and generator - «Mitsubishi Heavy Industries»

Steam turbine - «Fuji Electric Systems».

Commissioned at 2016

Projects with Japanese partners

In order to introduce modern high-performance technologies, "Uzbekenergo" JSC closely cooperates with Japan New Energy and Industrial Technology Development Organization(NEDO) and implemented the project:

For the introduction of cogeneration gas-turbine technology at "Tashkent CHP" JSC the amount of the allocated loan amounted 3.8 million Japanese yen Gas Turbine - Kawasaki Heavy Industries.

Currently under implementation :

The introduction of highly efficient cogeneration gas-turbine technologies in Fergana CHP and the Fergana boiler house RK-3 amounting 5.9 million Japanese yen.

The supplier of gas turbine unit is assumed to be «Kawasaki Heavy Industries Ltd.» и «Marubeni Utility Services Ltd».

Commission date: 2020-2021

Projects with Japanese partners

JICA loan amount for the Expansion of Navoi Thermal Power Station with the construction of the second CCGT unit with the capacity of 450MW is 34,877 million Japanese yen

Gas turbine, generator, steam turbine and auxiliaries - «Mitsubishi Corporation», «Mitsubishi Hitachi Power Systems, Ltd.».

Commission date: 2019

JICA Loan amount for the Construction of Turakurgan Thermal Power Station with total capacity of 900 MW with 2 CCGT unit packages of 450 MW each. – 71,839 million Japanese yen

Gas turbine, generator, steam turbine and auxiliary equipment - «Mitsubishi Corporation», «Mitsubishi Hitachi Power Systems, Ltd.».

Commission date: 2019

Uzbekistan is interested in diversifying electric power production and reducing the use of natural gas, in connection with which “Uzbekenergo” JSC is actively working to develop renewable energy sources and use energy-efficient technologies. Our company is ready to consider proposals from Japanese partners for cooperation in these areas on the principles of public-private partnership.



We are pleased to invite Japanese companies to cooperate in implementation of investment projects

WWW.UZBEKENERGO.UZ
e-mail: info@uzbekenergo.uz

＜総括＞

佐々木 幹夫・日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事㈱特別顧問 閉会挨拶

以上をもちまして、第14回日本ウズベキスタン経済合同会議の閉会といたします。ホスト側、主催者として、ウズベキスタンおよび日本両国より合同会議に本当に多数の皆様にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。特に遠路はるばるおいでいただきましたウズベキスタン代表団の皆様、また会議の準備運営に多大なるご協力をいただきました在日ウズベキスタン大使館に厚く御礼を申し上げます。

今回の合同会議はウズベキスタンでミルジヨエフ新大統領が就任されてから初めての開催でありました。ウズベキスタン側からは、急速に進む改革の現状や、分野ごとの投資プロジェクトの進捗等が具体的に語られ、日本側からもそれに対応し、ウズベキスタンとの経済協力方針やビジネスの現状等に関わる報告が活発になされました。

また、今回の合同会議では初の試みとして、事務局がウズベキスタン側の代表団と日本側会議参加者との個別面談のアレンジを行いました。両国関係企業、機関の間で合わせて約20件の面談が成立したと聞いております。さらに、本会議の後の署名式では、8件の協力文書の署名が予定されております。本日の成果のすべては、ご出席の皆様により日本とウズベキスタンの経済関係が新しい段階に進みつつあるということを実感していただくに十分であったものと確信しております。

最後に、ウズベキスタンのさらなる発展、日本とウズベキスタンの経済協力関係の強化、そして両国の友好関係の深化を祈念いたしまして、私の閉会の挨拶とさせていただきます。

ホルムラドフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長／ ウズベキスタン共和国副首相 兼 投資国家委員会議長 閉会挨拶

閉会用のスピーチを用意してあったのですが、それは使わず、感想を申し上げたいと思います。双方の報告の間、メモを取りながら気をつけて聞いておりました。もし我々が今ここにいる皆でサッカーをしているとすれば、日本代表チームの勝ちとなるでしょう。なぜならば、日本側の方により楽観主義、そして積極性を感じたからです。正直に申しまして、とても驚きました。

まず、JETROの代表である水井様にお礼を申し上げたいと思います。本当に、ウズベキスタンについて、自分の故郷のように語ってくださいました。明確な提案や事実の指摘がある発表で、とても気に入りました。また、情報が必要だという非常に正しい指摘をされました。日本の企業あるいはウズベキスタンの企業、双方に情報を伝えていくための役割を果たすのが、JETROであると理解しました。ウズベキスタンにはこれから、付加価値の高い設備の納入が必要になるとおっしゃいましたが、これも確かに正しいと思います。

ウズベクネフチェガスとウズベクエネルギーの報告を取り上げさせていただきますと、日本企業の皆様にご関心を持っていただけるはずだと思います。何への関心かと申しますと、ウズベクエネルギーが何度も指摘したように、ウズベキスタンの電気出力が倍増していることや、またウズベクネフチェガスが紹介した、ウズベキスタンが今後していかなければならないプロジェクトへの関心です。なぜしなければならないのかと言うと、これらのプロジェクトなしでは、つまり深度の高いガスの加工がなければ、付加価値を得ることは難しいからです。

そして私はここで、日本企業の皆様に要請させていただきます、ぜひ共に仕事をしましょう。日本政府はJICAを通じて、日本企業とウズベキスタンとの協力を奨励してくださっており、感謝しております。JICAの支援のおかげで、現在に至るまでに、多くのプロジェクトを協力して行ってきました。しかしながら私は、日本企業の皆様には、同様の石油・ガス分野や、化学分野、エネルギー分野のプロジェクトであっても、EPCコントラクターとしてだけではなく、投資家として参加していただくことを提案いたします。

また経済産業省の皆様には、変わらぬご支援に感謝したいと思います。昨日、経済産業省での会談があり、良い話し合いをすることができました。我々の今後の協力にとっても期待しております。国を代表する省として、経済産業省にも、すべての日本企業の皆様にも伝えたいのは、日本企業の皆様の権利がウズベキスタンで必ず守られることを確信していただきたいということです。

まず、本会議の共同議長でおられる佐々木会長は三菱商事の代表でいらっしゃいますが、同社はウズベキスタンにおいて最大の事業展開をしておられる企業です。現地の代表者が月に1度、日本企業から上がってくるすべての問題を、私のところに持ってきてくださいます。佐々木会長へご依頼として、このように1カ月に1度、私がサポートし解決できる課題を書き出させていただきたいと思います。それはウズベキスタンの官僚主義や賄賂、汚職にも関わるかもしれません。こういった問題は1日にして解決できるものではありませんが、もしそういった事実があり、日本企業にとってあまり快適でない環境があるのであれば、私のところに来ていただければと思います。そしてここにいらっしゃる他の企業の皆様にとって、三菱商事へのコンタクトが簡単であり、同社が他のすべての企業の関心を代表してくださることを望みます。

そのほか、佐々木会長にご提案したいことは、新しい合同会議の形式です。より頻繁に本合同会議を開催できるように、また次回は必ずタシケントで開催し、より大きな日本代表団にタシケントに来ていただけるよう、我々の協力についてよく検討しなければなりません。そしてウズベキスタンにおいて、日本企業にとって快適なプラットフォームを作りたいと思います。

ウズベキスタン共和国大統領は、大統領直轄の投資評議会を設立することを決定いたしました。運営を担う機関は、投資国家委員会です。現在、設立をEBRDに支援してもらっております。評議会の議長は大統領自身になります。半年に1度、大統領が出席し世界の大手企業が参加する評議会を行い、四半期に1度、私が主催する評議会を行いたいと考えています。我々は現在、EBRDとこの評議会のメンバー構成や運営計画を策定しているところです。評議会を行う目的は、各投資家が少なくとも半年に1度、大統領のいる場で、どのような問題を抱えているかを直接伝える機会を作ることにあります。無論、日本からの代表者も1社、必要となるでしょう。大手企業の代表者が必要ですので、佐々木会長にもぜひご検討いただきたいと思います。

JICAの藤谷様も大変素晴らしい分析をしてくださいました。もう一度心からお礼を申し上げます。ウズベキスタンの状況についての分析はとても正しく、また非常にポジティブなものでした。ネガティブな点もあるとおっしゃいましたが、全体として非常に前向きな報告をいただきました。我々は現在改革の途中にありますので、次回のJICAの報告ではネガティブな要素がより少なくなることを期待します。

本日は51社の企業が参加してくださっていると聞いております。いま一度、ご列席のすべての皆様に感謝申し上げます。皆様方のウズベキスタンへの関心が決して裏切られることのないよう願っております。

昔からウズベキスタンで活動してくださっている企業も多数、報告をしてくださいました。まずは三菱商事ですが、今後も活発な投資を続けていただきたいと思います。また丸紅については、藤井様はとても正しい指摘をなさいました。ウズベキスタンは現在変わりつつあります。しかしながら、残念なことに、我々の関係には変化はありません。藤井様がおっしゃったように、なぜ変化がないのかということをしつかりと研究し、解明しなければなりません。これは我々のチーム全体の課題です。

最後にもう一度、ご参加いただいているすべての皆様に、感謝を申し上げます。本日これから署名式がありますので、これで終わらせていただきます。ありがとうございました。

＜署名式＞

第14回日本ウズベキスタン経済合同会議において署名された文書一覧

1-3. ガスタービンメンテナンスに於ける長期協業と更なる関係深化に関する覚書 3件

署名者：安藤健司 三菱日立パワーシステムズ株式会社 取締役社長、代表取締役CEO
徳山司文 三菱商事株式会社 地球環境・インフラ事業グループ EPC事業担当
Zhアブドゥサラモフ AO「ウズベクエネルゴ」 副総裁

4. ウズベキスタンに於ける送電線の効率的運用に向けた共同調査に係る覚書

署名者：徳山司文 三菱商事株式会社 地球環境・インフラ事業グループ EPC事業担当
Zhアブドゥサラモフ AO「ウズベクエネルゴ」 副総裁

5. ウズベキスタンの石油&天然ガス分野の発展に向けた包括合意

署名者：小林直樹 三菱商事株式会社 インフラプロジェクト部 部長
U.サイイドフ NKKhK「ウズベクネフチェガス」 第一副総裁

6. 増井株式会社とウズベキスタン・シルク産業協会との絹製品分野における協力覚書

署名者：増井啓司 増井株式会社 代表取締役社長
O.ジュマエフ ウズベキスタン・シルク産業協会 副会長

7. 株式会社リン・ドスとウズベキスタン・シルク産業協会との養蚕分野における協力覚書

署名者：東海林充 株式会社リン・ドス 取締役会長
O.ジュマエフ ウズベキスタン・シルク産業協会 副会長

8. 第14回日本ウズベキスタン経済合同会議議定書

署名者：佐々木幹夫 日本ウズベキスタン経済委員会 会長、三菱商事株式会社 特別顧問
S.ホルムラドフ ウズベキスタン日本経済委員会 会長、
ウズベキスタン共和国副首相 兼 投資国家委員会議長

※当日署名順